

令和 6 年度 決算附属説明書

令和 7 年 9 月



財務部 財政課

目 次

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果	1
全会計の決算額	7
普通会計（一般会計・看護専門学校特別会計）	8
1 決算状況概要説明	8
2 歳入及び歳出	10
（1）歳入の状況	10
（2）歳出の状況	18
3 基金、市債及び債務負担行為	26
4 令和6年度決算状況（決算カード）	29
特別会計	30
国民健康保険特別会計事業勘定	30
国民健康保険特別会計直診勘定	34
介護保険特別会計保険事業勘定	38
訪問看護ステーション特別会計	47
地方卸売市場特別会計	48
駐車場特別会計	49
後期高齢者医療特別会計	51
看護専門学校特別会計（再掲）	53

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

重点施策1 大切なふるさとの環境を守る脱炭素化の推進

たんばゼロカーボンアクションプロジェクト	環境課
○丹波市ゼロカーボンアクションを中心とした啓発活動に取り組み、大人や子ども、事業者の方を対象にしたイベントやセミナー、地球温暖化対策講演会を開催し、省エネ化・再生可能エネルギーの利用促進の機運醸成を図りました。また、脱炭素型製品の利用を促進するため、2月から市指定燃やすごみ袋を植物由来原料であるバイオマスプラスチックが25%配合された製品に切り替えました。	
プラスチック製品の分別収集・再資源化	環境課
○令和5年度まで燃やすごみとして収集していた「プラスチック製品」を令和6年4月からプラスチックごみとして収集、資源化しました。プラスチックごみの資源化量は令和5年度と比べ93トン増加しました。また、丹波市クリーンセンターでのごみ焼却で発生する二酸化炭素排出量は約2,000t-CO2減少しました。	
環境に配慮した林業施策の推進	農林振興課
○森林が有する地球温暖化防止や土壌保全といった環境保全機能の向上を図るため、森林環境譲与税の活用による未整備林の間伐や広葉樹林化に取り組みました。（間伐面積：86.24ha 広葉樹林化面積：7.17ha）	

重点施策2 +（プラス）デジタルで、快適・便利なまちの推進

市民参加型合意形成プラットフォームの導入	総合政策課
○デジタルを活用した新たな広聴ツールとして市民参加型合意形成プラットフォームを導入し、時間や場所の制限なく、若年層や子育て世代を含む幅広い市民参画を促しました。	
対象20業務の標準準拠システムへの移行開始	総合政策課
○国が法律でシステム標準化の対象と定めた20業務について、国が定めた仕様書に基づき、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行するべく、データレンジングなどの作業を進めるとともに、ガバメントクラウドへの接続を行いました。	
行政イントラネットワークの最適化	総合政策課
○市が担う様々な種類の業務用通信（イントラネットワーク）を安定的かつ効率的に行うため、公募型プロポーザルで事業者を決定するなど、順次更改業務を進めました。	
電子決裁システムの導入	総務課・財政課
○4月に公募型プロポーザル方式で参加事業者を募集したところ、令和6年度中に参加できる事業者はいないことが判明したため、令和6年度の債務負担行為を廃止し、電子決裁システムの導入予定時期を令和8年4月から令和9年4月に延伸しました。	
「書かない窓口」の実現に向けた取組	氷上支所・財政課
○市民がマイナンバーカードを利用して証明書を発行できる端末を本庁舎玄関に3月から設置し、54件の利用実績がありました。また、来庁者の申請手続きに係る負担を軽減するための「書かない窓口」も3月からスタートし、3件の利用実績があり、必要な手続きや窓口がわかる「手続きナビ」は、43件の利用実績がありました。	

重点施策3 移住・定住の促進と人とのつながりの推進

お試し移住応援事業補助金	ふるさと定住促進課
○「住みいるバンク」に登録して丹波市への移住に関心を持った方が、住環境の確認や就職活動等の目的で市内を訪問する際のハードルを下げるため、交通費や宿泊費の一部を補助しました。交付実績は、1世帯（3人）、4千円でした。	
サテライトオフィス等開設支援事業補助金	ふるさと定住促進課
○市外から企業や人材を呼び込み、地域の活性化を図ることを目的として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、民間事業者が運営するサテライトオフィス施設の改修費等の一部を補助しました。交付実績は、市内に新たに1箇所、5室を備えたサテライトオフィスを整備した民間事業者に対し、3,115万6千円を交付しました。	

重点施策4 子育て世代に寄り添った子育て支援の推進

木製玩具による児童福祉施設等充実事業	こども福祉課
○幼児期の成長においては、木に触れ、木の香りを感じ、木目の美しさを眺めることで五感が刺激され発達が促されることから、市制施行20周年記念事業の一環として、幼児期の人間形成の基盤を育む場である児童福祉施設等（認定こども園：13園、小規模保育施設：2施設、認可外保育施設：3施設、地域子育て支援施設：2施設、子育て学習センター：6館、児童館：1館）に木製玩具を配置し、施設の充実を図りました。	
母子健康手帳アプリ機能の充実	こども福祉課
○平成30年度から導入していた母子健康手帳アプリの自治体向けサービス機能が廃止となったため、新たにアプリを導入するに当たり、従来の母子健康手帳機能に加え、国籍や言語によらず利用できる多文化共生への取組や緊急時に対応できる機能等を充実に、多言語翻訳機能、テキスト読み上げ機能、医療機関検索、随時配信（通知対象者絞り込み対応）等の機能を追加しました。	
不妊治療ペア検査助成事業	こども福祉課
○不妊に悩む方へ早期受診を勧奨することにより、不妊症の早期発見、早期治療を促進するとともに、経済的負担の軽減を図ることを目的に、夫婦そろって受診された不妊検査（医療保険適用外）に係る費用の一部を助成しました。助成実績は4件、34,695円でした。	
若者定住奨励金	こども福祉課
○若者の移住・定住及び就職を促進し、出産・子育て世代を含む若年層の人口増加を図るため、市内に転入した18歳以上40歳未満の方のうち、起業した方又は市内外の事業所に正規雇用された方を対象に、起業又は就職6か月時点で10万円を交付しました。交付実績は196件、1,960万円でした。	

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

認定こども園を運営する法人への支援	学校教育課・こども育成課
○安心してこどもを産み・育てることができる子育て環境の充実につなげ、児童の健全な育成に寄与するため、就学前教育・保育を担う運営法人、認定こども園への支援を行いました。 ・運営法人の機能強化のため集団指導の実施（10月、26名） ・指定保育士養成校の学生等を対象に認定こども園見学ツアーの開催（8月及び12月、計11名） ・保育実践コーディネーターによる巡回支援を実施（13園×年2回） ・こどもの人権を守る研修会の実施（9月、30名） ・保育士の処遇改善や負担軽減となる取組み、保護者の多様な働き方及び保育ニーズに対応するための特別保育等に係る経費に補助（こども園課題解決型補助金7法人、1億9,006万4千円、特別支援保育事業補助金13施設、9,409万円、他合計4億9,747万2千円）	
みんなで子育て親育ち活動補助金	こども福祉課
○保護者の子育て中の不安や悩みの解消及び地域のこどもの健全育成を図るため、子育て中の保護者とそのこどもの仲間づくりを行うサークルに対して、1サークルにつき年間3万円を限度に活動に係る経費の一部を補助しました。交付実績は60グループ、180万円でした。	
丹波竜の里公園周辺の再整備	恐竜課
○都市・自然環境を活かした公園整備方針に基づき、丹波竜の里公園及び丹波竜化石発見現場周辺一体の機能強化を図り、利用を促進するため、公衆トイレの改修と公園内に日よけ用のパーゴラや遊具設備を設置しました。看板整備工事とフォトスポット用のコンクリートウォール設置工事については、拡充事業の整備内容に合わせて整備する必要があるため、令和7年度に繰り越しました。	
漢方の里総合運動公園の整備	営繕課
○旧和田中学校敷地と葉草葉樹公園を一体的に活用し、運動・健康・休養・体験及び子育て支援の機能を備えた総合運動公園の整備工事に着手し、第1期、第2期工事が完成しました。令和7年度の第3期工事及びテニスコート整備工事の完成に向け工事を進めており、令和8年度から全面供用開始の予定です。	

市制施行20周年記念事業

市制施行20周年記念事業	総務課
○11月3日に春日文化ホールにて、豊かな自然と豊富な食材に恵まれた丹（まごころ）の里、丹波市の誕生から20年という節目を迎えるにあたって、これまで歩んできた歴史を振り返るとともに、これからの丹波市の更なる発展と飛躍につながるよう市民がふるさとの魅力を再発見し、「こどもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」を推進する機会として記念式典を実施しました。式典ではオープニングダンス、「丹波市20年の歩み」上映、ビデオメッセージ上映（ケント市長、オーバン市長、御船町長、丹波市観光大使新木氏）、丹波市表彰などを催し、約300名の出席がありました。	
健康づくり講演会	健康課
○11月10日に春日文化ホールにて、俳優で喜劇役者の大村崑氏による健康づくり講演会を開催し、会場満員の約500名の来場がありました。健康の秘訣を聞き、健康づくりの取組への機運が高まりました。また、講演会前の時間に各種健康ブースを開設し、脳の健康チェックや食事診断など『体験型』の健康教育を実施しました。	
美術館開館30周年記念展覧会の開催	社会教育・文化財課
○著名な漫画家・アニメーターであり、兵庫にゆかりのある手塚治虫の作品を紹介する「手塚治虫展」、20世紀最大の画家と称されるマルク・シャガールの版画を紹介する「シャガール展」を開催し、会期中に11,686人が来館しました。11月3日の開館30周年記念イベントでは講演会と揚琴コンサートを開催し、多くの来館者に当館創始者の思い、美術館の歴史、中国の文化芸術について知っていただくことができました。また、市制20周年記念事業として、寄贈作品による「郷土の日本画家 中尾英武展」、「丹波の南画家 安田家三代の系譜」を開催し、丹波の地で育まれた芸術を紹介しました。	
自分らしく生きるための講演会＜ACP（人生会議）市民講演会＞	介護保険課
○住み慣れた地域で尊厳を保持し、最期まで自分らしく生きることをテーマに、ACP（人生会議）市民講演会を開催し、193名の参加がありました。参加者アンケートから、自分の医療・ケアなどについて家族や大事な人と話し合っていたと思う方が多くあり、ACP（人生会議）への理解を深める機会となりました。	

主要施策1 安心した暮らしを支える基盤整備

公用バスの更新	資産活用課
○公用バスとして、中型バス（45人乗り）と小型バス（29人乗り）を購入しました。2台とも、教育総務課が運行管理を行っています。	
本庁第2庁舎の空調設備等更新工事	社会福祉課
○庁舎機能を維持するため、令和6年度から2年間をかけて実施する本庁第2庁舎の空調及び照明設備等の更新工事について、実施設計を行い、令和7年度の施工に向けた準備を整えました。	
自動録音電話機等購入費補助金	市民安全課
○高齢者に対する特殊詐欺等の被害を未然に防止するため、自動録音電話機等を購入する費用を補助しました。交付実績は、421件、4,147千円でした。補助金を受けた方のその後のアンケートでは、不審な電話が減り、安心して暮らせるとの回答がありました。	
道路沿い支障木伐採事業	道路河川課・土木総務課
○森林環境譲与税を活用し、通学や自動車の通行に支障をきたしている山林から市道に張り出した支障木を、道路や歩道が安全に利用できるように、試行的実施として山南町畑内地区の支障木を土地の所有者に代わって市が伐採しました。	
住宅使用料等のコンビニエンスストア収納の導入	都市住宅課
○システムを改修し、10月からコンビニエンスストアで住宅使用料、駐車場使用料の支払いができるようになり、土日祝日、昼夜を問わず納付が可能となりました。3月までの利用件数は48件で、毎月の利用件数は増加傾向にあります。	
空き家に関するセミナー・個別相談会の開催	都市住宅課
○NPO法人空き家相談センターによる空き家セミナーを3月に開催し、市内外から67名の参加がありました。個別相談会は1月～3月に毎月1回開催し、17組の利用があり、空き家の管理に不安を持つ方が、解決への第一歩を踏み出すきっかけとなりました。	

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

消防活動機能の強化	警防課
○消防車両更新整備計画に基づき、高規格救急車1台と高度救命処置用資機材を更新し、市民生活の安全・安心の確保を図りました。指揮車は令和6年度に購入契約を締結し繰り越しました。納車は令和7年度の予定です。	
高機能消防指令センター再整備	警防課
○平成27年4月の運用開始から10年が経過した高機能消防指令センターを、令和8年4月運用開始に向けて再整備し、引き続き24時間365日安定した消防指令体制を維持することにより、市民の安心・安全の向上を図ります。債務負担行為を設定し、契約を締結しました。令和8年度から稼働の予定です。	
防犯カメラの整備	恐竜課ほか6部署
○犯罪を抑止し、公園等をより安全で安心して利用できる施設とするため、防犯カメラを設置しました。設置が所及び台数は、丹波竜の里公園駐車場2台、発電所記念館1台、道の駅丹波おばあちゃんの里3台、水分れ公園1台、川代公園1台、氷上さくら公園1台、地域公園7公園・鐘ヶ坂公園8台、三ツ塚史跡公園1台、春日総合運動公園1台、スポーツピアいちじま1台、青垣総合運動公園1台の計18施設、21台です。	
国民健康保険青垣診療所改修工事の実施	国保診療所
○老朽化した建物の外壁の改修、設備の更新や所内環境の整備等、改修工事の実施設計を行いました。	
入居率向上に向けた取組	都市住宅課
○市営住宅30戸の空室修繕を実施し、うち27戸が入居に至りました。（入居率90％）27戸のうち1戸は、3回開催された公営住宅入居者抽選会に抽選に外れた方に斡旋し、入居につなげました。 ○丹波市国際交流協会の公式LINEに市営住宅の募集情報を掲載し、外国人住民からの応募が1件あり、入居に至りました。	
地域・福祉・防災の連携強化による自助・共助（互助）の推進	市民安全課ほか2部署
○災害時における非常用の電力確保を目的に自主防災組織を対象に蓄電池・発電機の購入に要する費用の一部を補助し、19組織の非常用力を確保しました。また、いつ起こるかもしれない大災害に備え、防災・減災に関する先進的な事例発表と被災者生活再建支援に関する講演を実施し、約250人の市民を対象に防災・減災意識の啓発・高揚を図りました。	
柏原斎場火葬炉設備等改修工事	環境課
○斎場の統廃合に伴い、継続して使用する柏原斎場の火葬炉設備等の改修工事を、令和7年度へ繰り越しました。	
国庫交付金等道路整備事業	道路河川課・土木総務課
○丹波市道路整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金及び各種地方債を活用した道路整備等を実施し、市内公共施設へのアクセス及び市民生活の利便性の向上を図りました。特10号線（道路改良工事、物件補償）、特19号線（道路改良工事、橋梁下部工工事及び工事監理）、東304号線（路線測量、詳細設計）、春日栗柄線（道路改良工事、藤林橋架替工事（県事業への負担金））、通学路安全対策工事（カー舗装等） ○特10号線の道路改良工事、特19号線の橋梁下部工工事及び工事監理の一部を令和7年度へ繰り越しました。	
市単独道路整備事業	道路河川課・土木総務課
○各自治会からの要望等により、幅員拡幅等の道路整備を実施し、道路利用者の利便性の向上と生活基盤の充実を図りました。東117号線（物件補償、用地測量、物件調査、不動産表示登記）、谷川農免線（物件補償、土地購入、不動産表示登記、道路改良工事）、佐治小和田線（交差点改良工事） ○東117号線の物件補償費、土地購入費、谷川農免線の道路改良工事の一部を令和7年度へ繰り越しました。	
辺地対策道路整備事業	道路河川課・土木総務課
○辺地総合整備計画に基づき、山南町阿草地内の青田阿草線の道路整備を実施し、辺地地域外との生活水準の格差是正を図りました。青田阿草線（物件補償、道路改良工事、橋梁下部工工事及び工事監理、橋梁上部工工事及び工事監理） ○青田阿草線の橋梁上部工工事及び工事監理の一部を令和7年度へ繰り越しました。	
河川維持事業	道路河川課・土木総務課
○洪水等の被害を防ぐため、河川内の堆積土砂撤去及び必要な箇所の河川修繕を進め、適正な維持管理による防災・減災対策に取り組みました。河川管理作業委託（北柏原川）、土砂撤去工事（酒梨川・福田谷川・大門川・法用谷川・藤の目川・西倉谷川・森谷川・上地川・国領川・溝尻川・南油良谷川・香呂谷川・上牧川・門前川・長尾川）、河川修繕工事（堀壁川・三原谷川・ヤジ山谷川・福田谷川・矢走川・長坂川・広芝川・緊急小規模等河川維持作業総価契約による緊急修繕） ○福田谷川（その2）河川修繕工事を令和7年度へ繰り越しました。	
河川改修・浸水対策	商工振興課・道路河川課・土木総務課
○自然災害から被害を軽減させる「減災」の視点に立ち、河川整備に努めました。浸水被害の解消若しくは軽減を図る視点に立ち、雨水管理総合計画に基づき効果的な浸水対策を計画的に進めました。西大谷川（その2）（河川改良工事）、岩戸川（その2）（河川改良工事、土地借上）、朝阪谷川（用地測量・不動産表示登記、土地購入、物件補償）、福田谷川（用地測量・不動産表示登記、物件調査）、殿谷谷川（河川改良工事・物件補償）、水上川（工損調査・不動産表示登記、物件補償） ○フラップゲート設置詳細設計、工業団地内調整池調査・測量を実施しました。 ○岩戸川（その2）河川改良工事を令和7年度へ繰り越しました。	
消防団車両の購入・防火水槽新設工事	消防総務課
○消防団車両については、消防団員が安全かつ効果的に消防活動が行えるよう、令和5年度からの債務負担行為分として、消防ポンプ自動車（水槽付）1台と小型動力ポンプ普通積載車等3台を購入しました。 なお、小型動力ポンプ普通積載車等購入の当初予算3台分は、シャシーの納入に一定の時間を要し、単年度での完了が見込めないため、当初予算を減額し、債務負担行為に変更し、令和7年度の納入としました。また、火災発生時に必要な水利を確保するため、防火水槽を2基新設するとともに、令和7年度の施工に向けて、実施設計を4箇所行いました。	
市島複合施設の整備	営繕課
○支所機能と体育館機能をもつ複合施設の整備工事に着手し、2か年事業として工事を進めており、令和8年度から供用開始の予定です。	

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

主要施策2 安定した地域公共交通網の形成・維持

路線バス運行社会実験の実施	ふるさと定住促進課
○春日地域の野瀬バス停発便の増便及び市島地域の小学校統廃合に係る統合小学校への通学支援としての美和地区内運行、また市島地域から丹波医療センターまでの直行便の運行について社会実験を実施しました。「野瀬から黒井駅」間に関しては、実験便と既存便合わせて1,800人を超える利用があり、減少傾向にあった利用者数の回復が見込まれることが分かりました。また、「戸坂からライブピアいちじま」間に関しては、小学校統合による通学支援を想定したルート・ダイヤであるため、現時点においては150人程度と少ない利用となりましたが、小学校統合後は、美和地区の児童約70人の乗車が見込まれる結果となりました。	
モビリティ・マネジメントの実施	ふるさと定住促進課
○若い世代に公共交通の重要性を学ぶ機会を創出するため、三輪小学校3～4年生（23名）、春日中学校2年生（88名）を対象に、出前講座でゲームや乗車体験、移動プランの作成など年齢に応じた内容でモビリティ・マネジメント授業を行いました。授業を受けた児童生徒が公共交通の重要性を学ぶとともに、その保護者にも子どもを通じて公共交通の動機付けを行ったことにより、児童生徒及び保護者の約50%の公共交通利用に対する意識変化に繋がりました。	
JR加古川線利用促進対策の実施	ふるさと定住促進課
○西脇市と丹波市が連携し、加古川線全線開業100周年事業として、西脇市での基調講演（参加者650人）や車両ラッピングによる啓発を行いました。ラッピング車両の出発式は、テレビニュースや新聞記事に取り上げられ、機運醸成に繋がりました。また、JR加古川線利用促進となる各種補助金の交付を行いました。交付実績は、加古川線通学定期券購入補助2人46,300円、団体利用者乗車券購入補助2団体（46人分）、31,700円でした。	

主要施策3 DX推進や企業立地による産業振興

地域経済を牽引する事業者への設備投資支援	商工振興課
○市内産業の高い付加価値と経済波及効果を生み出すことを目的として、兵庫県知事の承認を受けた地域経済を牽引する事業者に対して、事業の用に供する施設等に係る固定資産税額の2分の1を補助しました。交付実績は1企業、488万7千円でした。	
DXの推進「Bizステーションたんば」によるサポート	商工振興課
○高度な情報化社会への対応や人口減少に伴う労働力不足を解消するため、「Bizステーションたんば」においてDXアドバイザーを派遣しました。この取組により、市内事業者3者に対してITツール導入支援を行いました。	

主要施策4 大阪・関西万博とその後を見据えた観光振興

丹波市観光アンバサダーによる魅力発信	観光課
○観光課で作成している丹波市の最新情報をまとめた新聞「TAMBA NEWS PAPER」と、丹波市の特産品を観光アンバサダーへ毎月送付し、観光アンバサダー自身のSNS、所属事務所公式媒体を通じて、200件以上の丹波市の情報発信を行ってまいりました。観光アンバサダー及び所属事務所と良好な関係を構築するため、オンライン等で定期的に打ち合わせを行い、丹波市内で実施した各種イベントや、観光サポーターとの意見交換会等に3回参加してまいりました。また、8月に開催された新木アンバサダーのデビュー20周年イベントなど、丹波市をPRする機会を創出してまいりました。	
大阪・関西万博誘客促進事業「This Is Tamba City～丹波の恵みを未来につなぐ～」	観光課
○令和7年度に実施する「TAMBAFES」の会場選定を行うにあたり、現地ロケハンや綿密な打ち合わせを行うことにより、効果的にPRできる場所を選定しました。また、TAMBAFESの目玉の一つでもある「TAMBAKIOSK」を完成させました。本事業でおこなうイベントやキャンペーン等を集約させたLPサイトの構築・リリースも実施し、令和7年度から開催予定の事業について、遅延なく始められるよう準備を行いました。	
観光PR映像制作	観光課
○大阪・関西万博に向けた映像制作事業に取り組み、丹波市の四季折々の動画をYouTube等でも楽しめるようになりました。万博での関西パビリオン兵庫リージョナルデー（丹波市の日）においても、メインホールで動画を上映し、およそ300名の来場者が視聴し大好評を得ました。	
観光振興に向けた周遊促進	観光課
○丹波市観光協会補助金事業により、柏原・氷上地域と春日・市島地域のそれぞれを巡るモニターツアーを実施しました。コンテンツを体験することで丹波市の魅力を感じてまいりました。モニターツアー終了後にはWebでコンテンツのPRを行い、誘客及び周遊を促進しました。モニターツアー参加者は78名（柏原・氷上地域40名、春日・市島地域38名）で、Web閲覧件数は2,521件でした。	

主要施策5 未来を担う人材を育てるふるさと教育

丹波電化石工房拡充工事関連業務の実施	恐竜課
○丹波電化石工房の将来的な継続に向けて、丹波電をはじめとする篠山層群産化石を中心にした展示内容や教育普及の充実とともに施設機能を強化するため、丹波電化石工房拡充工事関連業務により展示計画を策定するとともに、施設整備に着手しました。	
アントレプレナーシップ教育支援の推進	学校教育課
○アントレプレナーシップ教育の活性化を図るため、アントレプレナーシップ教育に知見を有する事業者と委託契約を締結し、市内1中学校をモデル校にして、アントレプレナーシップ教育の実践モデル構築に取り組みました。 ・教職員との打ち合わせ（16回） ・学習計画策定（第1学年、第2学年分）	
教育支援学生サポーターの導入	学校教育課
○教育支援センターに子どもたちと年齢が近く、身近な話し相手・相談相手になる大学生を教育支援学生サポーターとして配置し、不登校の子どもたちへの支援体制の強化を図りました。（サポーター登録人数8名、活動回数延べ107回（452時間））	

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

オンライン学習環境の整備	学校教育課
○1人1台端末の更なる利活用と教育DXを推進するため、オンライン学習環境の整備・充実を図りました。 ・小・中学校指導者用デジタルブックの整備（市内全小・中学校20校全学年） ・AIを活用したデジタル学習支援システムの整備（市内全小・中学校26校） ・電子黒板の整備（106台購入）及び通信環境の強化	
小・中学校施設の整備	教育総務課
○小川小学校南校舎長寿命化改良工事を実施しました。 ○中学校屋内運動場等空調工事実施設計を実施しました。 ○小・中学校のトイレ洋式化工事を実施しました。	
地域学校協働活動推進人材等育成研修の実施	社会教育・文化財課
○4回の研修を通じ地域のコーディネート人材に、地域学校協働活動の必要性について認識してもらいました。コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、地域づくり事業におけるそれぞれの推進役が同じ視点で地域づくりや、人材育成の必要性を認識することができました。教員にも受講してもらうことで、学校（学び）を核とした地域づくり・人づくりの取組に向け、地域と学校が共通認識を持つことができました。	
「図書館のあり方」計画の策定	社会教育・文化財課
○「第2次丹波市立図書館のあり方」に相当する「丹波市図書館ビジョン」を策定しました。策定にあたっては、市民アンケートや図書館利用者アンケート、また市民ワークショップなどを実施して市民ニーズの把握に努め、丹波市の上位行政計画と整合を図りながら、長期的な視点に立ち、方向性や方針を定めました。	
旧広小路土堀跡の保存修理事業	社会教育・文化財課
○近年、土堀の破損が著しく保存修理が必要になったため、史跡としての価値や歴史的な町並みを次世代へ継承することを目的とした、保存修理工事に係る実施設計を行いました。	
高校魅力化支援事業 ～こどもたちの夢と挑戦を応援する～	教育総務課
○「兵庫県立柏原高等学校魅力アップ推進協議会」を立ち上げ、コーディネーターを配置するとともに生徒が探究活動や挑戦したいことに取り組み、自身が望む進路を実現できる新たな学びの場づくりへの取組を支援しました。	

主要施策6 誰もが安心して暮らせる健康と福祉の充実

権利擁護支援センターの開設	社会福祉課
○認知症や障がい等で判断能力が不十分な方に対する相談や、成年後見制度の利用手続きなどの相談から支援までを総合的に行う「権利擁護支援センターよりせい」を4月に開設し、年間54件の新規相談がありました。また、成年後見制度や権利擁護支援に関する広報、周知に努めるとともに市民後見人等を養成する「権利擁護支援員養成講座（全10回）」を開催し、25名が修了しました。	
子ども・若者サポートセンターの移転整備工事	社会福祉課
○地域つながりセンターここから（旧子ども・若者サポートセンター）の移転に向けて、移転先となる旧春日デイサービスセンターの改修工事実施設計を行い、令和7年度からの施工に向けた準備を整えました。	
認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	介護保険課
○認知症の方やその家族が安心して住み慣れた地域で生活続けられるように、社会参加への不安や負担の軽減を目的として、市が保険料を全額負担して加入する認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を始め、初年度となる今年度は31名の登録があり、精神的な負担の軽減を図りました。	
健康たんば21（第3次計画）の策定	健康課
○丹波市健康づくり推進協議会の委員委嘱及び協議会への諮問を行いました。 ○令和6年度は計画策定のための調査・検証期間とし、幼児の保護者や小中高生を含む市民アンケートと関係機関へのヒアリング調査を行いました。令和7年度には検証結果等を踏まえ、市民の健康寿命の延伸をめざし、「健康たんば21（第3次計画）」を策定します。	
いずみ会活動50周年記念食育レシピ集の作成	健康課
○丹波市いずみ会設立50周年の節目に、食育活動において継承すべきレシピを冊子にまとめ、500冊作成しました。いずみ会会員が、地域での食育活動の輪を広げるため、教材として活用します。また、市民が自由にダウンロードし活用できるよう、丹波市ホームページに掲載しました。	
柏原福祉センターの改修工事	社会福祉課
○地域福祉の活動拠点施設等として使用している柏原福祉センター「木の根センター」について、福祉センターとしての目的に沿った、また市民の利用がさらに進むように、各種設備の更新、多目的トイレのバリアフリー化や照明のLED化等の改修を行いました。	

主要施策7 魅力ある持続可能な農業振興

オリジナルブランド名による丹波市産農産物の全国発信	農林振興課
○丹波市のブランドをさらに確立するため、丹波市産農産物を総称した新たなオリジナルブランド名「丹（まごころ）のやさい」を設定し、生産者、生産団体、市内飲食店、関係団体と連携を図りながら、各種イベントやメディアでの情報発信活動に取り組みました。（参画農業者：のべ920名）	
丹波ブランド農産物の生産作業委託支援事業	農林振興課
○丹波市ブランド農産物である丹波大納言小豆、丹波黒大豆の生産者の負担軽減及び営農意欲の向上につなげるため、営農組合等への作業委託にかかる費用を支援し、小豆、黒大豆の生産面積の維持を図りました。（交付実績：44件）	
新規就農者のためのほ場改善支援事業	農林振興課
○新規就農者の就農初期の生産力向上を図るため、ほ場の排水改善に係るバックホーの借り上げ費用の支援を行いました。（交付実績：1件）	
鳥獣被害防止のための集落環境整備	農林振興課
○野生動物による農作物被害の低減を図るため、青垣町東芦田地区内において、野生動物の生息地となる雑木林や竹林の整備を行い、野生動物を寄せ付けない集落環境づくりに取り組みました。（雑木林・竹林整備面積：3.7ha）	

令和6年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

道の駅あおがき再整備事業	農林振興課
○地域活性化の拠点施設としての道の駅あおがきの再整備に向け、地形等測量を行いました。また、基本・実施設計に着手し、令和7年度へ繰り越しました。	
オーガニックビレッジの推進	農林振興課
○オーガニックビレッジを実現していくため、生産面では栽培技術講習会の継続実施、流通・消費面では、ふるさと納税返礼品の説明会や市外のオーガニックイベントでの商談、学校給食で有機米の提供を20日間試行、ふれて広がる有機の輪をテーマにたんばオーガニックフェアを開催する等、引き続き有機農業の生産から消費まで一貫した推進を図りました。	

主要施策8 住民主体の活力ある地域づくり

地域伴走型支援者の配置	市民活動課
○将来を見据えた持続可能な住民自治を実現するため、組織の再編、事業の棚卸し等に取り組む自治協議会に寄り添った支援を行う地域伴走型支援者を配置することで、様々な課題に取り組み、地域住民が主体的に行う地域づくり活動を支援しました。	
ラジコン式草刈機による地域の除草課題の解決に向けた実証実験	市民活動課
○除草課題を地域全体の課題として捉え、地域が主体的に除草課題の解決に取り組もうとする自治協議会に対してラジコン式草刈り機を貸与し、作業効率や実用性の検証と併せて、自治協議会が主体となって持続可能な仕組みを構築し、モデル事例になりえるかについて検証しました。	
第2期丹波市生涯学習基本計画の策定	市民活動課
○生涯学習基本計画審議会を計7回開催し、TAMBAまなび・ときめきフェス2024と地域イベントをこどもの意見を聞く場として、多様な意見を取り入れながら、策定を進めました。こどもから大人までが対話を通じ、ワクワクしながら学びあうまちをめざし、令和7年9月末計画策定完了として進めています。	
地域づくり交付金の見直し	市民活動課
○昨今の人件費の高騰や電気料金をはじめとする物価の高騰により地域の負担が増加していることから、地域の拠点施設の光熱水費に係る算定基準を見直し、価格の高騰分を考慮した地域づくり交付金を交付しました。	
丹波市議会☆ミライプロジェクト2024の実施	議事総務課
○開かれた議会を目指して、広報広聴機能の充実と議会への市民参加にかかる取組として実施しました。柏原高等学校、氷上高等学校、氷上西高等学校、氷上特別支援学校高等部の生徒が福知山公立大学の協力のもと市議会議員との意見交換等を行い、政策提案に向けた取組を行いました。 ・5月26日にキックオフ会議を開催 ・6月から7月に意見交換や現地視察を実施 ・8月4日に本会議場で高校生から市議会議員に対して政策提案を実施	
女子野球タウンに関する取組	文化・スポーツ課
○一般社団法人全日本女子野球連盟より令和4年7月に「女子野球タウン」に認定され、様々な事業展開を通じて、更に女子高校野球を盛り上げるとともに、地域の発展を図りました。 ・第28回全国高等学校女子硬式野球選手権大会を開催 ・道の駅「丹波おばあちゃんの里」内、丹波市観光情報センター「丹波えとこナビ」での第28回全国高等学校女子硬式野球選手権大会等の出場チームの紹介、大会中継映像の放映、トーナメントの掲示等のPRブースを設置 ・大会来場者を、丹波市観光情報センターへ誘客し、道の駅内での購買や、市内観光地への周遊を促進 ・大会冊子購入者に商品券を配布 ・市制20周年女子野球タウン記念トートバックを制作し、選手権大会出場チームやパンフレット購入者へ配布	

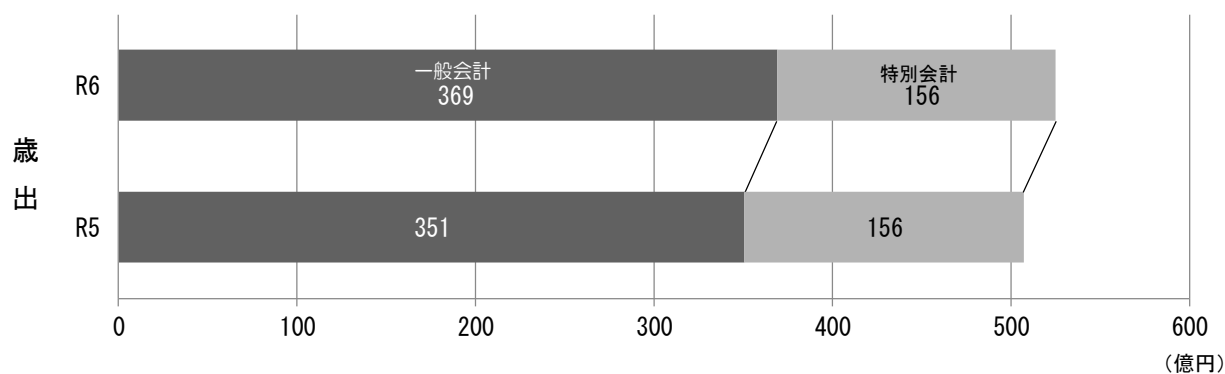
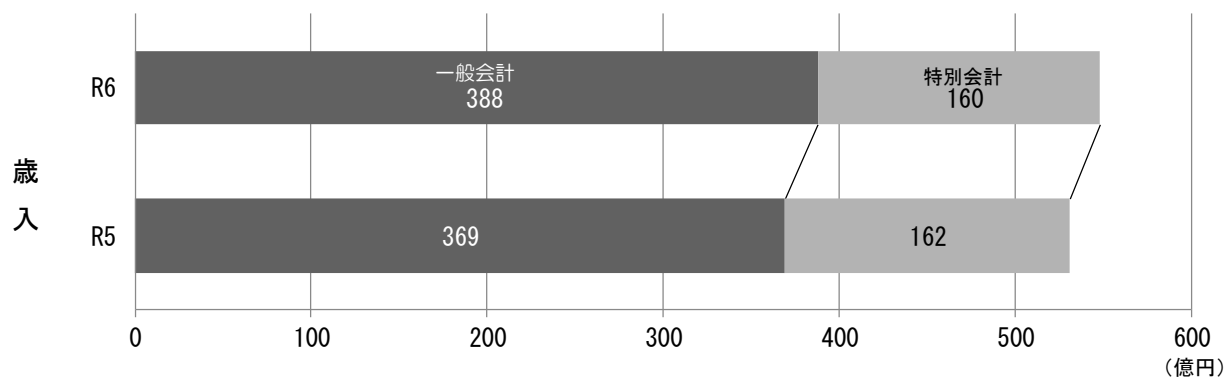
主要施策9 共に認め合う多文化共生の推進

多文化共生社会の実現への取組	人権啓発センター
○外国人市民や外国人市民と関わりのある関係団体、公募委員などで構成する「丹波市多文化共生推進懇話会」を設置し、様々な意見を取り入れながら、「外国人市民が安心して日常生活を営み、地域の一員として支え合う、誰もが暮らしやすいまち 丹波市」を理念とした「丹波市多文化共生推進基本方針」を策定しました。本基本方針は、全文をできるだけ分かりやすく簡単な日本語にした「やさしい日本語版」も作成しており、外国人市民の方から「分かりやすく嬉しい」と意見をもらいました。 ○通訳オペレーターがタブレット端末（ディスプレイ）を介してリアルタイムで通訳行う「多言語三者通訳システム」を市役所本庁舎、各支所等に導入しました。言語の違いがあっても、外国人市民が安心して行政手続や相談を行うことができる環境を整備しました（使用実績30件）。	
外国人材を雇用するためのセミナーの開催	商工振興課
○外国人材の雇用を検討する事業所が増える中で、多文化共生社会における外国人材雇用セミナーを開催し、専門講師による外国人材の育成と確保に係る制度説明を受けるとともに、市内事業所による外国人材の雇用に係る事例紹介をしてもらいました。	
日本語指導が必要な児童生徒への通訳・翻訳・授業サポートの実施	教育総務課
○児童生徒の個別指導や保護者面談、母語支援などにおいて、オンラインで通訳オペレーターを介して児童生徒や保護者と教職員のコミュニケーションを支援するため、多言語映像通訳サービス「みえる通訳」を導入しました。また、自動翻訳機端末を6台増加し、学校内での日常的な会話を支援しました。	
丹波市ごみ分別・収集カレンダー（外国語版）の作成	環境課
○英語、ベトナム語、ポルトガル語、中国語に翻訳したごみ分別・収集カレンダーを作成し、よりわかりやすい情報提供をすることで、丹波市のごみ分別や排出ルールを周知しました。	

全会計の決算額

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		38,834,458	36,904,594	1,929,864	227,256	1,702,608
1	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,316,281	6,186,988	129,293	0	129,293
2	国 民 健 康 保 険 直 診 特 別 会 計	310,766	278,250	32,516	0	32,516
3	介 護 保 険 特 別 会 計	7,940,327	7,684,512	255,815	0	255,815
4	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 特 別 会 計	55,495	52,953	2,542	0	2,542
5	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	5,671	1,890	3,781	3,000	781
6	駐 車 場 特 別 会 計	11,777	10,461	1,316	0	1,316
7	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,212,673	1,184,780	27,893	0	27,893
8	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	184,625	175,081	9,544	0	9,544
特別会計合計（1～8）		16,037,615	15,574,915	462,700	3,000	459,700
全 会 計 合 計		54,872,073	52,479,509	2,392,564	230,256	2,162,308



普通会計（一般会計・看護専門学校特別会計）

1 決算状況概要説明

令和6年度予算は、人口構造の変化に伴う市税の減収が見込まれる中、自主財源や国・県補助金の積極的な確保に努め、事業の必要性・有効性を見極めつつ、「誰もが誇れるふるさと丹波市」に向けて市民に寄り添う施策を推進することを基本に編成しました。

予算の執行にあたっては、社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化に伴う関係経費の増大など、多くの課題対応が求められる中、今後の財政運営にも目を配りながら「未来へ続く希望に満ちあふれるまち」を目指して、市民が暮らしやすいまちづくりに取り組みました。

〔以下の説明は、千円単位とし、（ ）内は前年度対比を示しています。〕

一般会計では、歳入総額388億3,445万8千円、歳出総額369億459万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,725万6千円を差し引いた実質収支は、17億260万8千円の黒字となりました。

特別会計では、水道事業会計と下水道事業会計を除く8会計で歳入総額160億3,761万5千円、歳出総額155億7,491万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源300万円を差し引いた実質収支は、4億5,970万円の黒字となりました。

令和6年度の決算状況については、普通会計※を対象とした地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）の数値を基準に前年数値との比較で説明します。

普通会計の歳入総額は388億5,691万8千円（5.2%増）、歳出総額は369億1,751万円（5.1%増）で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が19億3,940万8千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源2億2,725万6千円を差し引いた実質収支は、17億1,215万2千円の黒字となりました。

また、今年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,046万2千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金3億2,748万9千円と繰上償還金6億5,330万円の黒字要因を加え、財政調整基金取崩額1億6,167万4千円の赤字要因を差し引いた実質単年度収支（単年度の決算の実態を表す収支）は、9億2,957万7千円の黒字となりました。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を合わせて1つの会計としてまとめたものです。丹波市では、一般会計と看護専門学校特別会計を合わせたものが普通会計となります。

令和 6 年度丹波市普通会計決算一覧

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)
38,856,918	36,917,510	1,939,408	227,256	1,712,152

単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)
110,462	327,489	653,300	161,674	929,577

経常収支比率は、人件費等の増加により1.8ポイント悪化しています。

実質公債費比率は、元利償還金や準元利償還金（公営企業会計への繰出金のうち公営企業債償還に充てたもの）の減少により単年度では1.1ポイント改善し、3か年平均では0.6ポイント改善しています。

財政調整基金残高は、当初予算及び補正予算において、財源調整のための予算を計上し、基金残高の適正規模を維持しながら事業の財源として繰り入れています。令和5年度決算剰余金処分や特定財源への振替等により増加しました。

市債残高は、新規発行額よりも償還額の方が多いため減少しました。

今後も経常収支比率や実質公債費比率等の指標の動向には注意するとともに、特別会計や公営企業会計を含めた市債発行額の抑制や繰上償還等の財政健全化に向けた更なる取組が必要となります。

令和 6 年度丹波市普通会計指標一覧

(単位：千円、%)

指 標	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度対比 (R6-R5)
経常収支比率 ※1	90.9	92.7	1.8
実質公債費比率 (3か年平均) ※2	6.8	6.2	△0.6
財政力指数 (3か年平均) ※3	0.434	0.443	0.009
財政調整基金残高	4,880,329	5,046,144	165,815
市債残高	27,908,513	25,344,553	△2,563,960

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充てられた、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の割合（財政構造の弾力性を判断するための指標）

※2 元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（地方債等の返還額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。18%以上の団体は比率に応じ、地方債の発行が制限される。）

※3 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となり、地方公共団体の財政力を示す指数。

2 歳入及び歳出

(1) 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、388億5,691万8千円（5.2%増）で、このうち自主財源は、144億5,435万2千円（4.6%増）、依存財源は、244億256万6千円（5.5%増）となりました。

なお、自主財源比率は、前年度対比0.2ポイント減となりました。

経常一般財源は、213億1,695万5千円（1.3%増）で、主な増額の要因として地方特例交付金2億7,479万1千円の増（444.8%増）等があげられます。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常一 般財源収入	決算額 構成比	令和5年度 決算額	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
地方税	7,823,162	7,823,162		7,823,162	7,823,162	20.1	8,164,566	△ 341,404	△ 4.2
地方譲与税	481,498		481,498	481,498	481,498	1.2	447,337	34,161	7.6
利子割交付金	5,211		5,211	5,211	5,211	0.0	3,791	1,420	37.5
配当割交付金	92,830		92,830	92,830	92,830	0.2	69,432	23,398	33.7
株式等譲渡所得割交付金	122,275		122,275	122,275	122,275	0.3	74,051	48,224	65.1
法人事業税交付金	149,652		149,652	149,652	149,652	0.4	142,542	7,110	5.0
地方消費税交付金	1,536,973		1,536,973	1,536,973	1,536,973	4.0	1,467,206	69,767	4.8
ゴルフ場利用税交付金	20,527		20,527	20,527	20,527	0.1	19,404	1,123	5.8
自動車取得税交付金	0		0	0	0	0.0	3,798	△ 3,798	△ 100.0
環境性能割交付金	81,490		81,490	81,490	81,490	0.2	69,136	12,354	17.9
地方特例交付金	336,564		336,564	336,564	336,564	0.9	61,773	274,791	444.8
地方交付税	12,186,618		12,186,618	10,583,219	10,583,219	31.4	12,030,914	155,704	1.3
交通安全対策特別交付金	6,547		6,547	6,547	6,547	0.0	6,897	△ 350	△ 5.1
分担金及び負担金	27,384	27,384		12,059	0	0.1	35,986	△ 8,602	△ 23.9
使用料	274,479	274,479		274,443	65,046	0.7	274,261	218	0.1
手数料	291,348	291,348		291,340	1,551	0.7	320,041	△ 28,693	△ 9.0
国庫支出金	4,828,628		4,828,628	3,304,718		12.4	4,729,853	98,775	2.1
県支出金	2,538,253		2,538,253	2,027,662		6.5	2,469,529	68,724	2.8
財産収入	115,449	115,449		35,489	4,026	0.3	70,403	45,046	64.0
寄附金	652,996	652,996				1.7	407,446	245,550	60.3
繰入金	1,977,941	1,977,941				5.1	1,851,363	126,578	6.8
繰越金	1,825,102	1,825,102				4.7	1,659,613	165,489	10.0
諸収入	1,466,491	1,466,491		436,249	6,384	3.8	1,031,111	435,380	42.2
市債	2,015,500		2,015,500			5.2	1,532,300	483,200	31.5
歳入合計	38,856,918	14,454,352	24,402,566	27,621,908	21,316,955	100.0	36,942,753	1,914,165	5.2
構成比		37.2	62.8						

〔地方税〕

個人市民税は、定額減税の影響等により、24億4,904万5千円（8.3%減）となりました。

法人市民税は、製造業を中心に収益が減少した企業があり、5億202万7千円（14.4%減）となりました。

固定資産税は、令和6年度が土地及び家屋の評価替え年度（基準年度）であり、家屋の年数経過に伴う減価の影響等により、固定資産税全体（交付金含む）では41億9,424万2千円（0.8%減）となりました。

軽自動車税は、課税台数がわずかに減少しているものの、標準税率引き上げ後の新税率適用車両の登録台数の増加により、2億9,704万円（3.2%増）となりました。

市たばこ税は、近年の健康志向の影響で売渡本数が年々減少しており、3億8,069万円（2.7%減）となりました。

なお、市税全体としては78億2,316万2千円となり、3億4,140万4千円（4.2%減）の大幅な減額となりました。定額減税の実施による減額が主な要因です。

地方税の内訳

（単位：千円、％）

税 目	決 算 額					増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
市 民 税	3,215,621	3,166,509	3,285,020	3,258,621	2,951,072	△307,549	△9.4
個 人 分	2,688,784	2,623,530	2,712,912	2,671,935	2,449,045	△222,890	△8.3
納税義務者数 （課税状況調）	(31,843人)	(31,646人)	(31,614人)	(31,568人)	(31,604人)		
法 人 分	526,837	542,979	572,108	586,686	502,027	△84,659	△14.4
固 定 資 産 税	4,151,588	4,058,584	4,223,933	4,226,605	4,194,242	△32,363	△0.8
固定資産税	4,140,357	4,047,355	4,209,869	4,212,646	4,180,289	△32,357	△0.8
交 付 金	11,231	11,229	14,064	13,959	13,953	△6	0.0
軽 自 動 車 税	268,901	274,524	285,197	287,964	297,040	9,076	3.2
市 た ば こ 税	360,878	382,239	399,337	391,239	380,690	△10,549	△2.7
入 湯 税	96	155	149	137	118	△19	△13.9
合 計	7,997,084	7,882,011	8,193,636	8,164,566	7,823,162	△341,404	△4.2

〔地方譲与税・交付金〕

地方譲与税は、国税として徴収された特定の税目の収入の全額又は一部が、一定の基準に基づいて市町村に譲与されるものです。決算額は、4億8,149万8千円（7.6%増）となりました。

地方譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

譲与税名	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5) / R5
自動車重量譲与税	263,705	263,446	△259	△0.1
森林環境譲与税	96,160	131,967	35,807	37.2
地方揮発油譲与税	87,472	86,085	△1,387	△1.6
合 計	447,337	481,498	34,161	7.6

税交付金は、都道府県が徴収した税の一部が市町村に対し交付されるものです。全体の決算額は、23億4,552万2千円（22.7%増）となりました。主な増額の要因として地方特例交付金2億7,479万1千円の増（444.8%増）があげられます。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源に国から交付されるものです。決算額は、654万7千円（△5.1%減）となりました。

〔地方交付税〕

地方交付税は、121億8,661万8千円（1.3%増）で、このうち普通交付税は105億8,321万9千円（1.4%増）、特別交付税は16億339万9千円（0.5%増）となりました。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、こども子育て費や林野水産行政費等の増により増額となりました。基準財政収入額※は、株式等譲渡所得割交付金や森林環境譲与税の増により増額となりました。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額に基づき交付されます。基準財政収入額より基準財政需要額の増加額の方が大きかったため、交付額は増額となりました。

臨時財政対策債の振替発行可能額は、6,065万1千円（53.3%減）となりました。臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、普通交付税の振替措置として平成13年度から発行しているもので、元利償還金については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されます。振替額は、国の地方債計画により増減します。

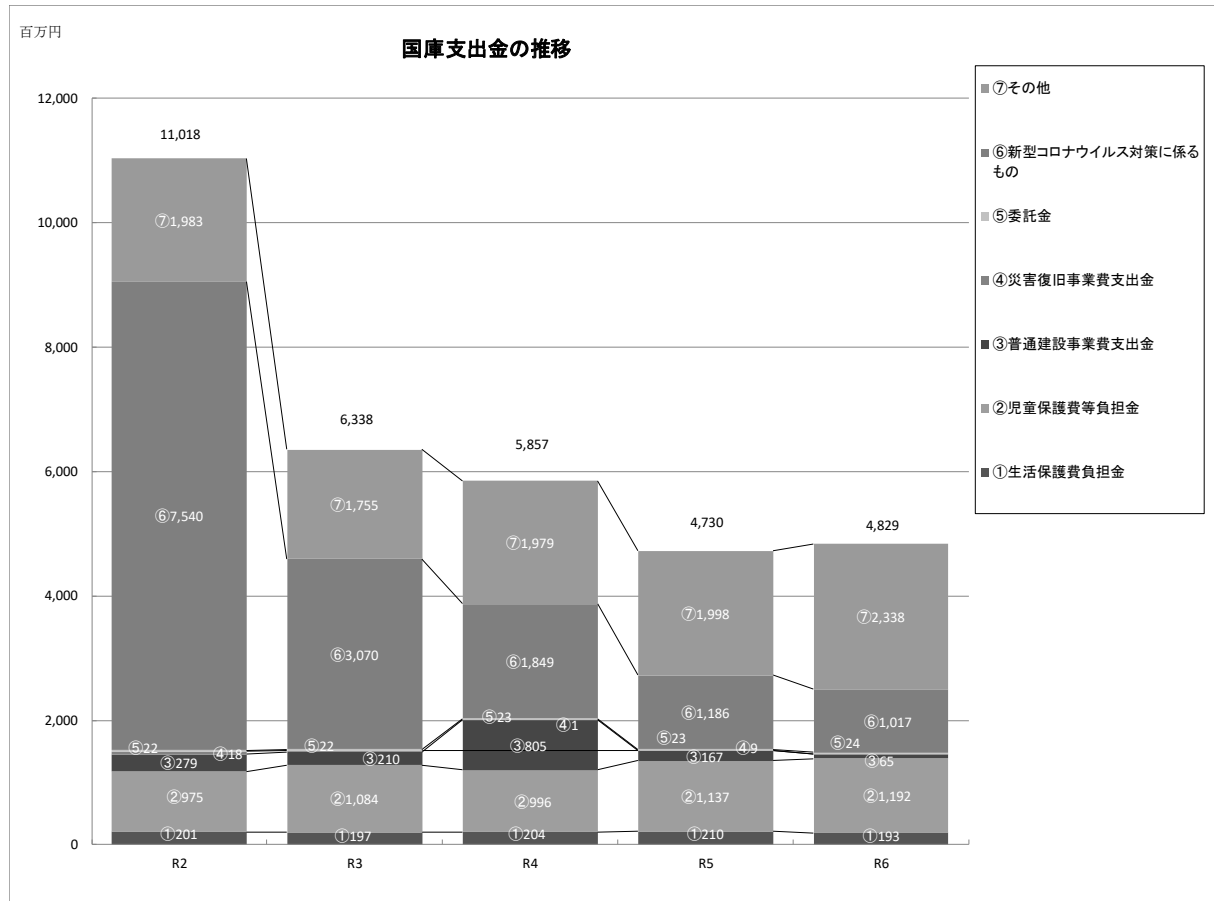
特別交付税は、813万3千円の増額であり、有害鳥獣対策に係る措置額の増額によるものが主な要因です。

※ 基準財政収入額は、前年度実績及び県見込額等により算定されるため、決算額とは異なります。

〔国庫支出金〕

国庫支出金は、48億2,862万8千円（2.1%増）となりました。

主な内訳としては、生活保護費負担金が1億9,319万1千円（7.9%減）、児童保護費等負担金が11億9,190万9千円（4.9%増）、普通建設事業費支出金が6,509万8千円（61.1%減）、新型コロナウイルス対策に係るものが10億1,699万2千円（14.3%減）となりました。



主な増額要因

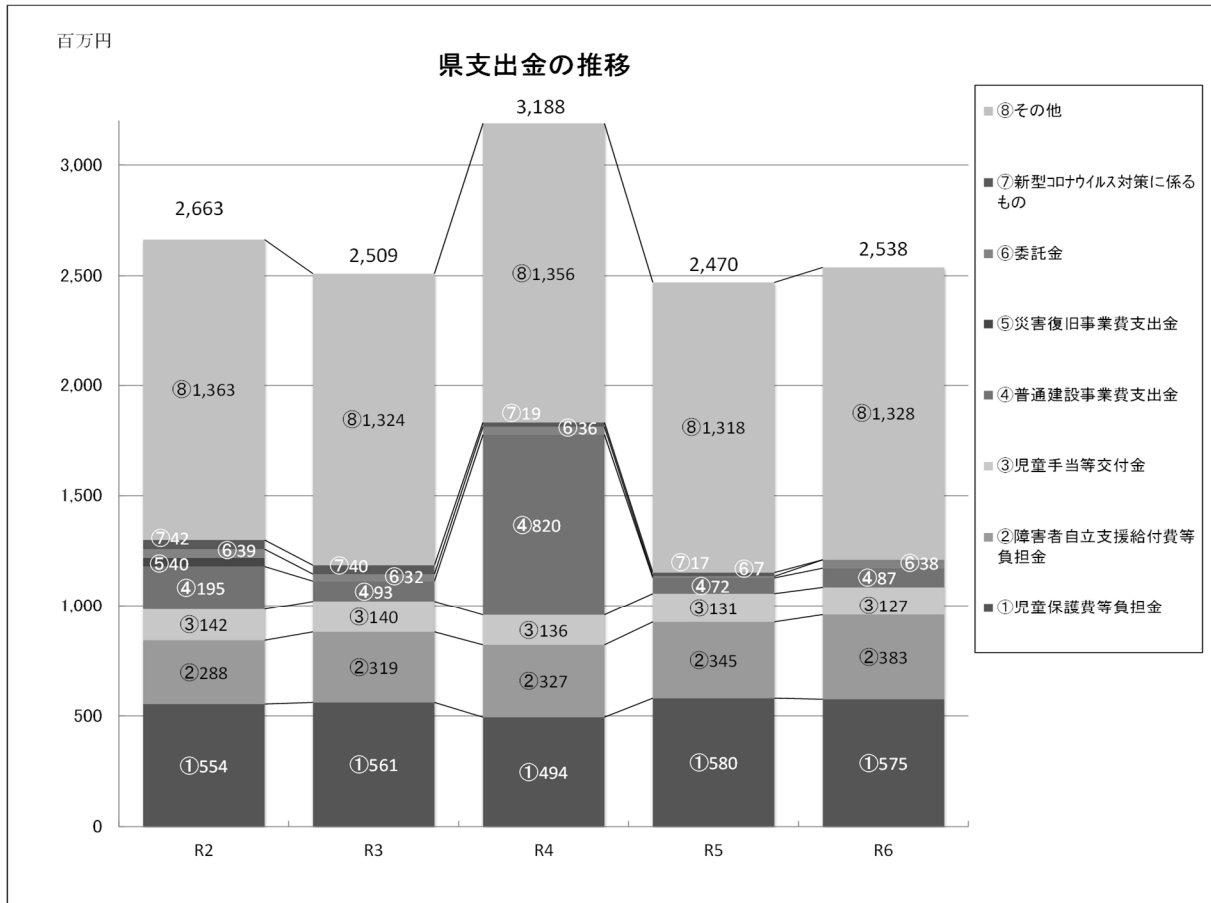
（単位：千円、％）

名 称	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5) / R5
教育・保育給付交付金	0	1,053,534	1,053,534	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	531,812	1,016,695	484,883	91.2
児童手当負担金	590,392	734,400	144,008	24.4
放課後児童健全育成事業補助金	0	78,451	78,451	皆増
社会資本整備総合交付金	13,060	88,320	75,260	576.3

〔県支出金〕

県支出金は、25億3,825万3千円（2.8%増）となりました。

主な内訳としては、児童保護費等負担金が5億7,544万5千円（0.8%減）、障害者自立支援給付費等負担金が3億8,249万3千円（11.0%増）、児童手当等交付金が1億2,703万3千円（2.8%減）、普通建設事業費支出金が8,682万円（20.6%増）となりました。



主な増額要因

（単位：千円、％）

名 称	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
子ども教育保育負担金	0	478,056	478,056	皆増
放課後児童健全育成事業補助金	0	76,050	76,050	皆増
障害福祉サービス等給付費負担金	330,567	367,172	36,605	11.1
衆議院議員総選挙事務費市町交付金	0	25,378	25,378	皆増
県知事選挙事務費市町交付金	0	18,553	18,553	皆増

〔繰入金〕

繰入金は、19億7,794万1千円（6.8%増）で、このうち基金繰入金は19億3,991万8千円（12.1%増）となりました。増額の要因として、減債基金繰入金3億7,000万円（皆増）があげられます。主な特定目的基金の繰入額は、地域振興基金繰入金5億2,806万5千円、ふるさと寄附金基金繰入金4億5,630万円9千円です。

特別会計繰入金は、3,802万3千円（国民健康保険特別会計事業勘定1,420万1千円、介護保険特別会計保険事業勘定2,070万円、訪問看護ステーション特別会計242万7千円、後期高齢者医療特別会計69万5千円）となりました。

〔市債〕

市債借入額は、20 億 1,550 万円（31.5%増）となりました。市債の借入先別内訳及び過疎対策事業債の事業内訳は下表のとおりです。

市債借入先の内訳

（単位：千円）

借 入 先		令和 7 年 3 月借入 (令和 6 年度繰越事業分)	令和 7 年 5 月借入 (令和 6 年度現年分)	合 計
財政融資資金（国）		342,600	554,000	896,600
地方公共団体金融機構		38,200	109,700	147,900
民間資金	丹波ひかみ農業協同組合	113,200	101,900	215,100
	株式会社みなと銀行	0	210,700	210,700
	京都北都信用金庫	168,900	376,300	545,200
計		662,900	1,352,600	2,015,500

〔参考〕 過疎対策事業債を活用した事業

（単位：千円）

令和 7 年 3 月借入分（令和 6 年度繰越事業分）			
事業名	借入額	事業概要	地域
市単独整備事業	4,400	道路改良工事	青垣 山南
指定管理者導入施設管理事業	6,600	薬草薬樹公園機械設備等改修工事実施設計	山南
青垣児童公園整備事業	44,800	青垣児童公園（青垣ひろっぱーく）再整備工事	青垣
小 計	55,800		
令和 7 年 5 月借入分（令和 6 年度現年分）			
事業名	借入額	事業概要	地域
医療用機械器具費	8,800	青垣診療所医療機器購入	青垣
指定管理者導入施設管理事業	1,900	薬草薬樹公園機械設備等改修工事	山南
道の駅あおがき再整備事業	2,000	道の駅あおがき再整備工事測量	青垣
一般管理費	4,300	青垣診療所改修工事実施設計及び測量	青垣
橋りょう長寿命化事業	13,200	橋りょう補修工事	青垣
丹波竜活用事業	14,000	丹波竜の里公園周辺整備工事及び実施設計	山南
市単独道路整備事業	60,700	道路改良工事	青垣 山南
道路保全事業	48,700	除雪作業車購入、道路舗装修繕工事	青垣 山南
学校教育総務事業	1,400	連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金	青垣
浄化槽管理事業	1,900	浄化槽管理組合活動補助金	青垣 山南
小学校管理事業	31,500	青垣小学校スクールバス運行管理委託	青垣
小 計	188,400		
合 計	244,200		

※借入先は財政融資資金（国）です。

市債の目的別現在高

(単位：千円)

起債名称	令和2年度 現在高	令和3年度 現在高	令和4年度 現在高	令和5年度 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度元利償還額			(D) の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)
						元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等	
1 公共事業等債	816,855	810,885	794,971	798,041	166,700	122,175	2,721	124,896	0	124,896	842,566
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		9,700	15,160	11,740	0	3,420	12	3,432	0	3,432	8,320
3 公営住宅建設事業債	662,877	532,771	431,400	419,096	4,800	102,288	4,469	106,757	62,759	43,998	321,608
4 災害復旧事業債	782,843	666,660	559,314	483,660	0	117,205	297	117,502	0	117,502	366,455
(1) 単独災害復旧事業債	512,785	439,400	374,388	335,496	0	75,635	238	75,873	0	75,873	259,861
(2) 補助災害復旧事業債	270,058	227,260	184,926	148,164	0	41,570	59	41,629	0	41,629	106,594
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	153,890	74,151	4,062	0		0	0	0	0	0	0
(1) 補助・直轄事業	103,602	53,931	4,062	0		0	0	0	0	0	0
(2) 継ぎ足し単独事業	50,288	20,220				0	0	0	0	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業						0	0	0	0	0	0
6 全国防災事業債	120,454	105,818	91,164	76,490		14,693	76	14,769	0	14,769	61,797
7 教育福祉施設等整備事業債	2,382,259	2,128,243	1,915,496	1,832,371	171,500	290,626	12,892	303,518	0	303,518	1,713,245
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,263,967	2,037,970	1,846,382	1,773,235	171,500	280,788	12,611	293,399	0	293,399	1,663,947
(2) 社会福祉施設整備事業債	68,370	61,240	54,110	46,980	0	7,130	243	7,373	0	7,373	39,850
(3) 一般補助施設整備等事業債	49,922	29,033	15,004	12,156	0	2,708	38	2,746	0	2,746	9,448
8 一般単独事業債	17,763,020	16,560,643	16,962,254	14,099,132	1,114,100	2,681,223	55,762	2,736,985	25,160	2,711,825	12,532,009
うち合併特例事業債	14,581,154	13,557,108	13,866,843	11,177,729	454,300	2,145,111	47,346	2,192,457	25,160	2,167,297	9,486,918
9 辺地対策事業債	484,800	600,055	506,777	458,869	121,600	76,304	468	76,772	0	76,772	504,165
10 過疎対策事業債		50,400	208,590	386,380	244,200	42,410	1,726	44,136	0	44,136	588,170
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,414	3,322	2,167	945	0	690	57	747	0	747	255
12 財源対策債	671,021	660,310	640,460	658,870	132,000	105,224	2,909	108,133	0	108,133	685,646
13 減収補填債	72,700	67,853	63,006	58,159	0	4,847	28	4,875	0	4,875	53,312
14 減税補填債	113,034	79,238	51,878	30,417		15,771	20	15,791	0	15,791	14,646
15 臨時財政対策債	11,014,576	10,190,645	8,656,120	7,701,187	60,600	939,033	8,979	948,012	0	948,012	6,822,754
16 その他	543,615	638,393	766,777	893,156	0	63,551	2,464	66,015	0	66,015	829,605
合計	35,586,358	33,179,087	31,669,596	27,908,513	2,015,500	4,579,460	92,880	4,672,340	87,919	4,584,421	25,344,553

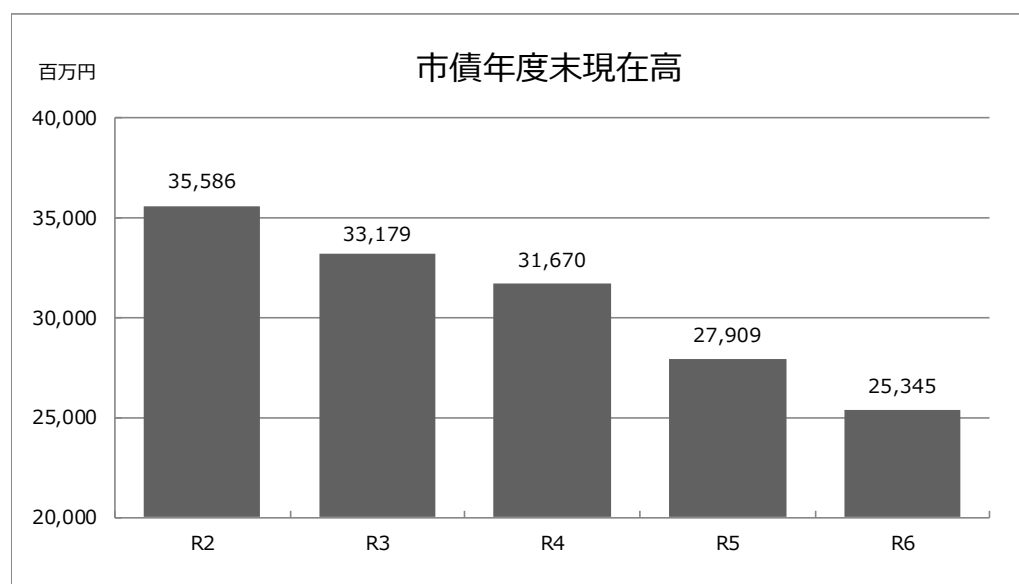
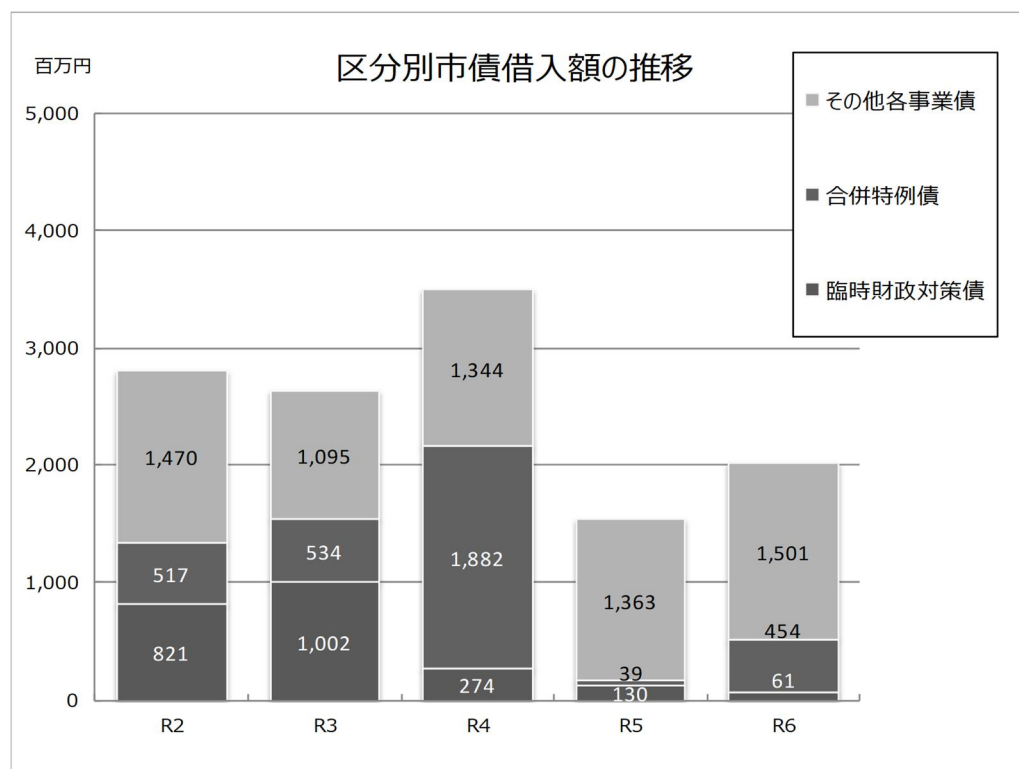
※「1 公共事業等債」、「7 教育・福祉施設等整備事業債」及び「(1) 学校教育施設等整備事業債」の充当率引上げ分に係る財源対策債については、「12 財源対策債」に計上しています。

合併特例債借入状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	借入上限額
建設事業分	35,594,500	517,400	533,700	1,881,700	38,700	454,300	39,020,300	38,937,300
地域振興基金積立分	3,800,000	0	0	0	0		3,800,000	3,800,000
A 合 計	39,394,500	517,400	533,700	1,881,700	38,700	454,300	42,820,300	42,737,300
B 強制償還	126,600	0	0	0	0	3,500	130,100	
差引 (A-B)	39,267,900	517,400	533,700	1,881,700	38,700	450,800	42,690,200	42,737,300

※建設事業分に強制償還済分を含んでいるため、合計が借入上限額を超えています。



(2) 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、369億1,751万円（5.1%増）となりました。

人件費、物件費等の消費的経費は、238億9,837万8千円（5.3%増）で、主な増額要因として、定額減税調整給付金事業（扶助費）の増額があげられます。

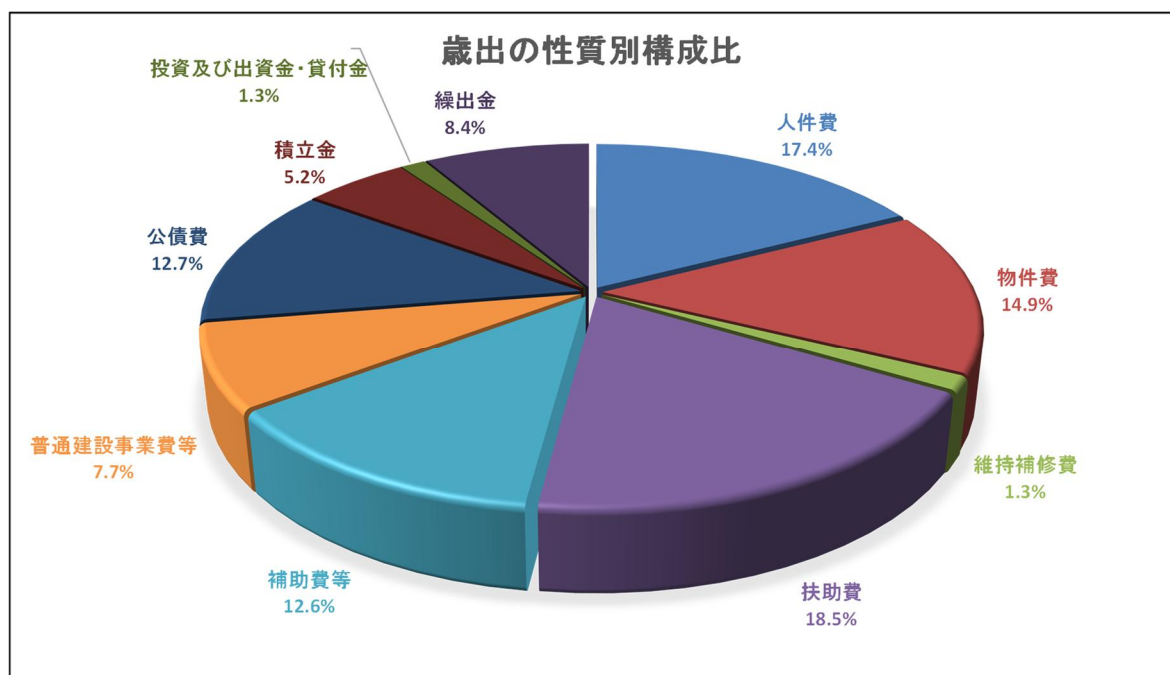
普通建設事業費等の投資的経費は、28億3,122万2千円（31.8%増）で、主な増額要因として、山南中央公園移転整備事業（繰越分）（普通建設事業費）の増額があげられます。

その他の経費は、101億8,791万円（0.9%減）で、主な減額要因として、長期債元金（公債費）の減額があげられます。

性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

区分		令和6年度 決算額	臨時的経費	経常的経費	うち一般財源 充当額	決算額 構成比	経常収 支比率	令和5年度 決算額	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
		A	B	A-B						
消費的 経費※	人件費	6,419,512	239,881	6,179,631	5,796,878	17.4	27.1	5,936,764	482,748	8.1
	物件費	5,501,167	1,318,842	4,182,325	3,063,381	14.9	14.3	5,206,727	294,440	5.7
	維持補修費	462,517	1,864	460,653	382,813	1.3	1.8	423,856	38,661	9.1
	扶助費	6,845,840	917,932	5,927,908	1,745,766	18.5	8.2	6,184,147	661,693	10.7
	補助費等	4,669,342	2,066,912	2,602,430	2,243,818	12.6	10.5	4,937,539	△ 268,197	△ 5.4
	小 計	23,898,378	4,545,431	19,352,947	13,232,656	64.7	61.9	22,689,033	1,209,345	5.3
投資的 経費	普通建設事業費等	2,831,222	2,831,222			7.7		2,148,584	682,638	31.8
	普通建設事業費	2,826,104	2,826,104			7.7		2,084,062	742,042	35.6
	うち単独事業費	1,978,732	1,978,732			5.4		1,038,535	940,197	90.5
	災害復旧事業費	5,118	5,118			0.0		64,522	△ 59,404	△ 92.1
小 計		2,831,222	2,831,222			7.7		2,148,584	682,638	31.8
その他の 経費	公債費	4,672,498	653,300	4,019,198	3,931,279	12.7	18.4	5,400,229	△ 727,731	△ 13.5
	うち一時借入金利息	158		158	158	0.0	0.0	178	△ 20	△ 11.2
	積立金	1,933,084	1,933,084			5.2		1,196,355	736,729	61.6
	投資及び出資金・貸付金	468,407	367,510	100,897	100,897	1.3	0.5	653,479	△ 185,072	△ 28.3
	繰出金	3,113,921	73,147	3,040,774	2,548,976	8.4	11.9	3,029,971	83,950	2.8
小 計		10,187,910	3,027,041	7,160,869	6,581,152	27.6	30.8	10,280,034	△ 92,124	△ 0.9
歳出合計		36,917,510	10,403,694	26,513,816	19,813,808	100.0	92.7	35,117,651	1,799,859	5.1



〔人件費〕

人件費の総額は、64億1,951万2千円（8.1%増）となりました。

増額の主な要因としては、令和6年度の人事院勧告に基づく、会計年度任用職員を含む全職種の給料表の遡及改定及び、期末・勤勉手当の支給月数の増です。具体的な支給月数としては、令和6年12月期の支給月数を、常勤一般職及び会計年度任用職員期末手当が1.225月から1.275月へ0.05月分、勤勉手当が1.025月から1.075月へ0.05月分引上げられました。会計年度任用職員には令和6年6月期から勤勉手当の支給が開始されました。また、再任用職員期末手当が0.6875月から0.7125月へ0.025月分、勤勉手当が0.4875月から0.5125月へ0.025月分。特定任期付職員期末手当が1.7月から1.75月へ0.05月分引上げられました。

当該引上げ相当額について1月に差額支給を行ったこと等により、職員給及び会計年度任用職員報酬が増額となりました。

人件費の内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
議員報酬手当	113,824	116,819	117,250	119,486	114,896	△ 4,590	△ 3.8
委員等報酬	925,417	964,928	1,011,153	1,105,002	1,410,844	305,842	27.7
うち会計年度任用職員報酬	809,734	860,746	911,587	1,008,027	1,302,287	294,260	29.2
市長等特別職の給与	37,264	35,080	35,871	35,871	35,871	0	0.0
職員給	3,304,213	3,323,056	3,263,010	3,335,673	3,442,935	107,262	3.2
うち基本給	2,172,966	2,165,042	2,158,212	2,178,216	2,228,861	50,645	2.3
うちその他手当※	1,131,247	1,158,014	1,104,798	1,157,457	1,214,074	56,617	4.9
地方公務員共済組合負担金	720,410	719,309	730,055	754,573	765,798	11,225	1.5
退職手当組合負担金	439,028	447,231	435,666	464,278	502,097	37,819	8.1
その他	152,914	156,941	144,399	121,881	147,071	25,190	20.7
人件費合計	5,693,070	5,763,364	5,737,404	5,936,764	6,419,512	482,748	8.1
事業費支弁人件費	0	0	0	0	0	0	0

※ 決算統計の基準により、市職員に係る児童手当は、人件費ではなく扶助費（P.21）のうち児童福祉費に計上しています。

〔物件費〕

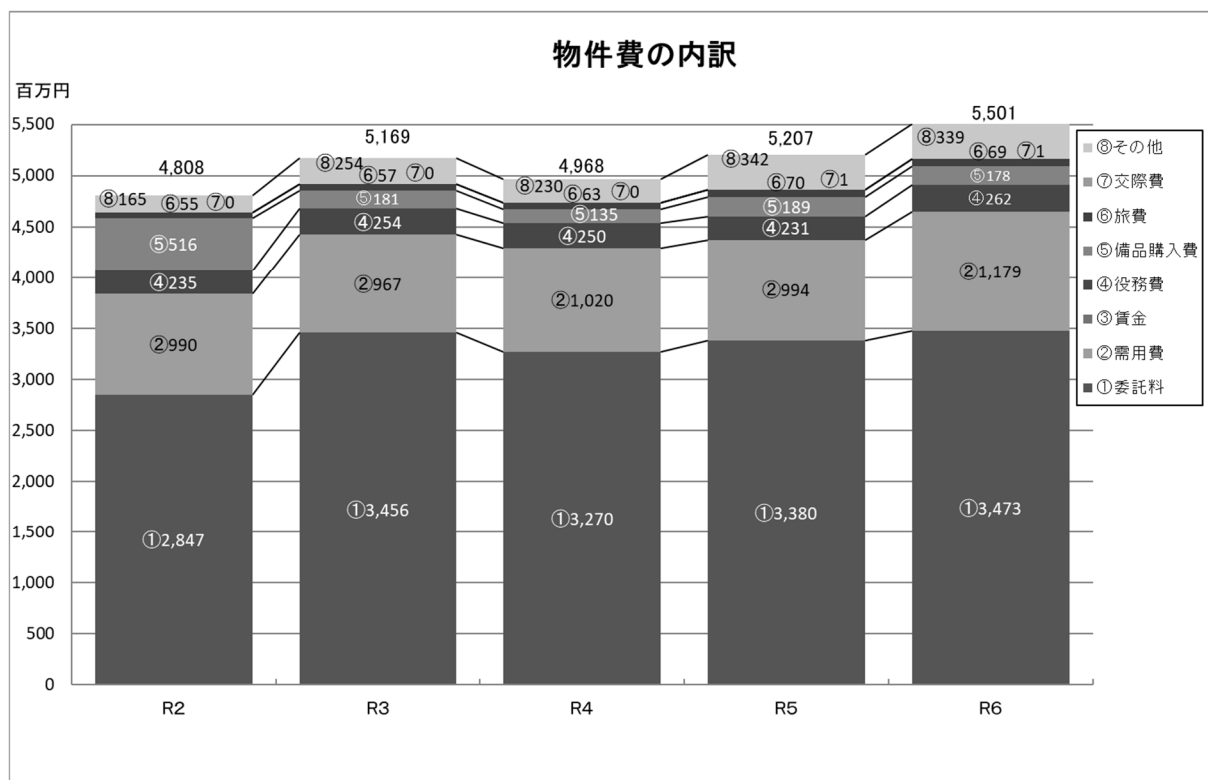
物件費の総額は、55億116万7千円（5.7%増）となりました。

ふるさと寄附金事業の増等により、需用費が1億8,503万7千円増（18.6%増）、個別接種委託料の増等により、委託料が前年度比9,294万円増（2.7%増）となり、物件費全体としては、前年度対比2億9,444万円増（5.7%増）となりました。

物件費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
委託料	2,846,953	3,455,666	3,269,698	3,379,976	3,472,916	92,940	2.7
需用費	990,456	967,409	1,020,499	993,906	1,178,943	185,037	18.6
賃金						-	-
役務費	235,152	253,737	249,973	231,116	262,281	31,165	13.5
備品購入費	515,731	180,956	134,514	189,363	177,961	△ 11,402	△ 6.0
旅費	54,767	57,297	63,363	70,225	69,409	△ 816	△ 1.2
交際費	223	312	265	675	670	△ 5	△ 0.7
その他	164,632	253,488	229,598	341,466	338,987	△ 2,479	△ 0.7
計	4,807,914	5,168,865	4,967,910	5,206,727	5,501,167	294,440	5.7



〔維持補修費〕

維持補修費の総額は、4億6,251万7千円（9.1%増）となりました。

経常的な費用で主なものは、道路橋りょう関係1億8,771万6千円（7.8%増）、庁舎関係668万3千円（9.3%減）、小中学校施設関係5,982万3千円（40.8%増）、その他公共施設関係2億643万1千円（3.9%増）となりました。

〔扶助費〕

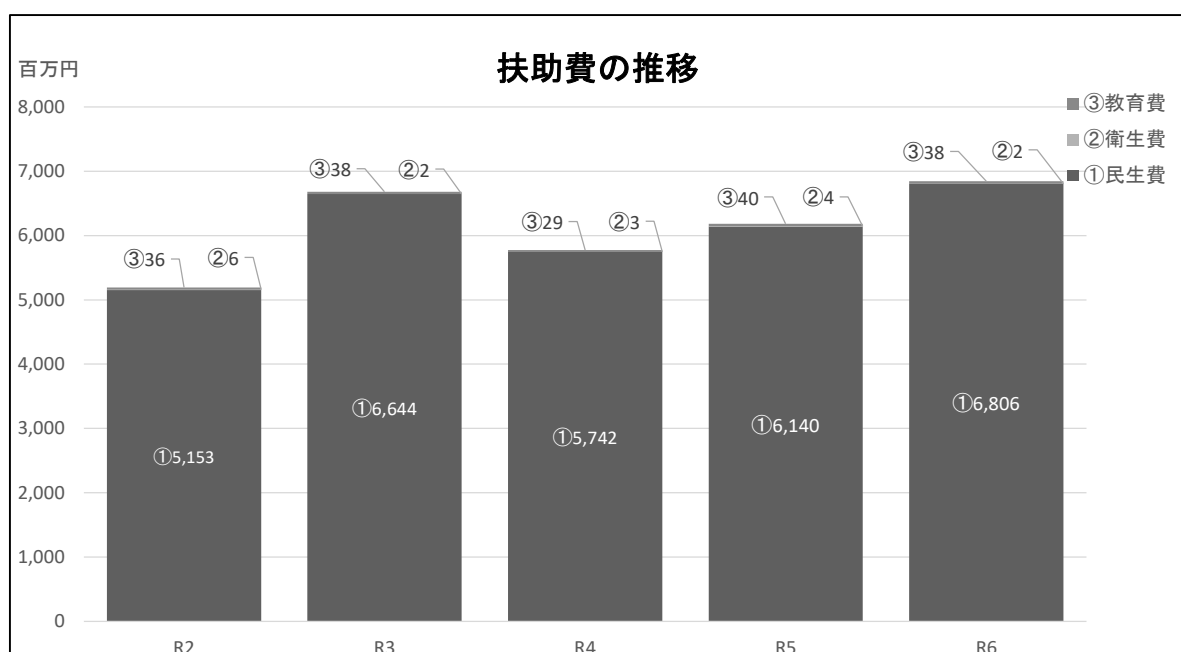
扶助費の総額は、68億4,584万円（10.7%増）で、主な内訳は、次のとおりです。

民生費のうち、社会福祉費は、定額減税調整給付金事業*等の増額により前年度対比4億6,420万5千円増（20.8%増）となりました。老人福祉費は、高齢重度障害者医療費助成事業等の減額により前年度対比5,846万7千円減（51.0%減）となりました。児童福祉費は、幼児教育・保育推進事業等の増額により前年度対比2億5,965万4千円増（7.3%増）となりました。衛生費は、未熟児養育医療事業等の減額により前年度対比234万7千円減（55.6%減）となりました。

扶助費の内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
民生費	5,153,380	6,644,269	5,741,825	6,139,723	6,806,179	666,456	10.9
社会福祉費	1,379,685	1,891,758	1,968,029	2,235,840	2,700,045	464,205	20.8
老人福祉費	71,501	124,397	114,544	114,620	56,153	△ 58,467	△ 51.0
児童福祉費	3,440,385	4,365,055	3,386,827	3,533,499	3,793,153	259,654	7.3
生活保護費	261,609	262,909	272,115	255,514	256,748	1,234	0.5
災害救助費	200	150	310	250	80	△ 170	△ 68.0
衛生費	5,709	2,164	2,766	4,219	1,872	△ 2,347	△ 55.6
教育費	35,981	37,519	29,484	40,205	37,789	△ 2,416	△ 6.0
計	5,195,070	6,683,952	5,774,075	6,184,147	6,845,840	661,693	10.7



※ 定額減税調整給付金事業は、決算書では総務費に計上していますが、決算統計の基準により扶助費のうち民生費に計上しています。

〔補助費等〕

補助費等の総額は、46億6,934万2千円（5.4%減）となりました。

主な内訳として、負担金及び寄附金は、国・県に対するもの12万7千円（27.0%減）、一部事務組合に対するもの1億5,832万1千円（19.8%減）、補助交付金は20億6,286万5千円（10.6%減）、また、その他の補助費等は、17億3,464万5千円（3.0%減）となりました。

補助交付金の主な増減要因

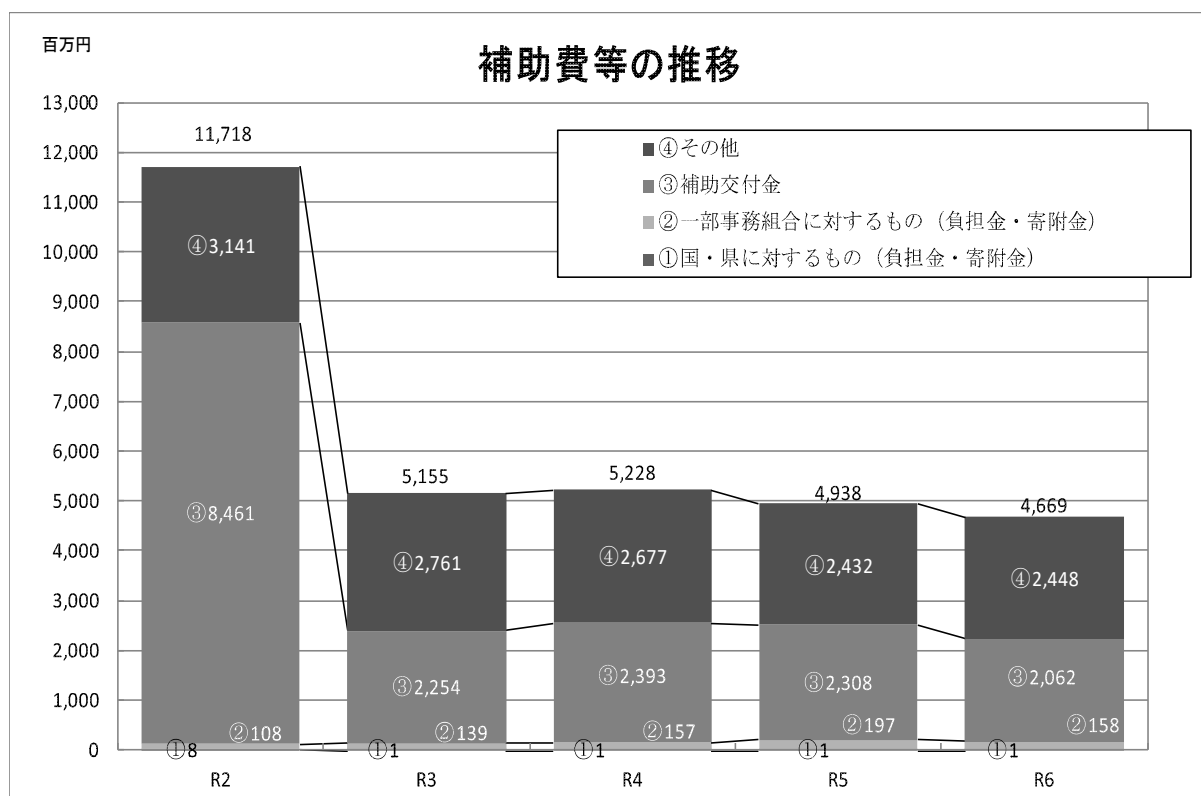
（単位：千円、%）

名 称	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5) / R5
企業誘致促進補助金	85,696	29,478	△56,218	△65.6
中小企業者原油価格等高騰対策補助金	56,185	0	△56,185	皆減
飼料価格高騰対策事業支援金	50,644	0	△50,644	皆減

その他の主な増減要因

（単位：千円、%）

名 称	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5) / R5
消防団員退職報奨金	47,692	3,123	△44,569	△93.5
水道事業会計繰出金	91,604	51,294	△40,310	△44.0



〔投資的経費〕

投資的経費の総額は、28億3,122万2千円（31.8%増）となりました。

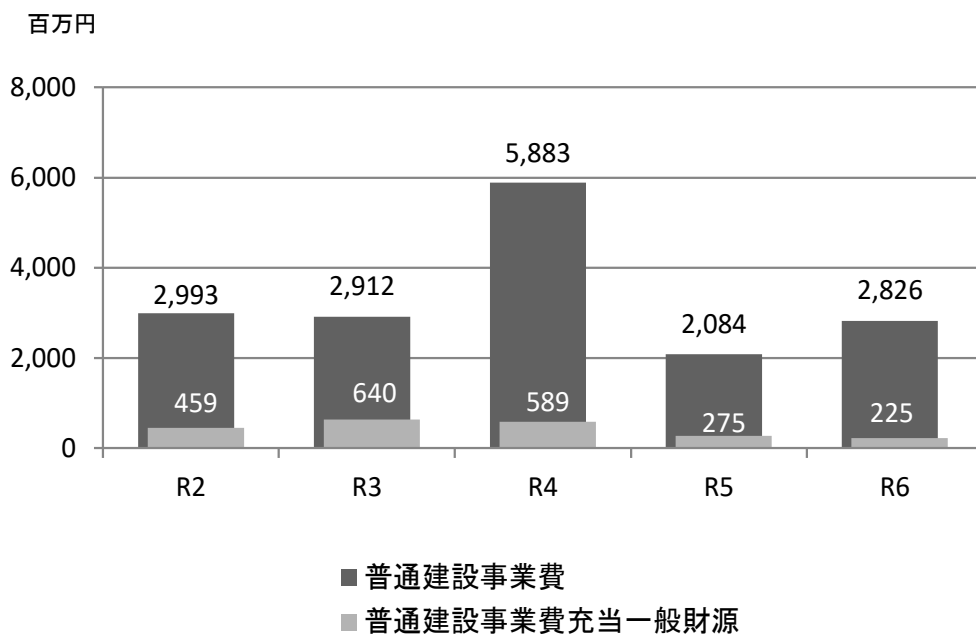
主な増額要因として、山南中央公園移転整備事業（繰越分）、小学校施設整備事業（繰越分）、市島複合施設整備事業（繰越分）、道路保全事業等の増額があげられます。

投資的経費の内訳

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
投資的経費	3,097,388	2,912,713	5,906,572	2,148,584	2,831,222	682,638	31.8
普通建設事業費	2,992,624	2,911,875	5,882,893	2,084,062	2,826,104	742,042	35.6
国庫支出金	382,206	271,849	938,398	361,158	247,420	△ 113,738	△ 31.5
県支出金	194,779	79,860	768,328	63,656	18,797	△ 44,859	△ 70.5
分担金、負担金	26,378	13,311	16,007	15,348	12,731	△ 2,617	△ 17.1
その他特定財源	362,146	460,397	582,758	239,289	415,440	176,151	73.6
地方債	1,568,100	1,446,191	2,988,400	1,129,400	1,907,000	777,600	68.9
一般財源	459,015	640,267	589,002	275,211	224,716	△ 50,495	△ 18.3
災害復旧事業費	104,764	838	23,679	64,522	5,118	△ 59,404	△ 92.1
国庫支出金	18,252	0	1,055	8,543	0	△ 8,543	△ 100.0
県支出金	0	0	0	0	0	0	-
その他特定財源	30,362	0	65	716	0	△ 716	△ 100.0
地方債	40,400	0	8,900	37,900	0	△ 37,900	△ 100.0
一般財源	15,750	838	13,659	17,363	5,118	△ 12,245	△ 70.5

普通建設事業費と充当一般財源



主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

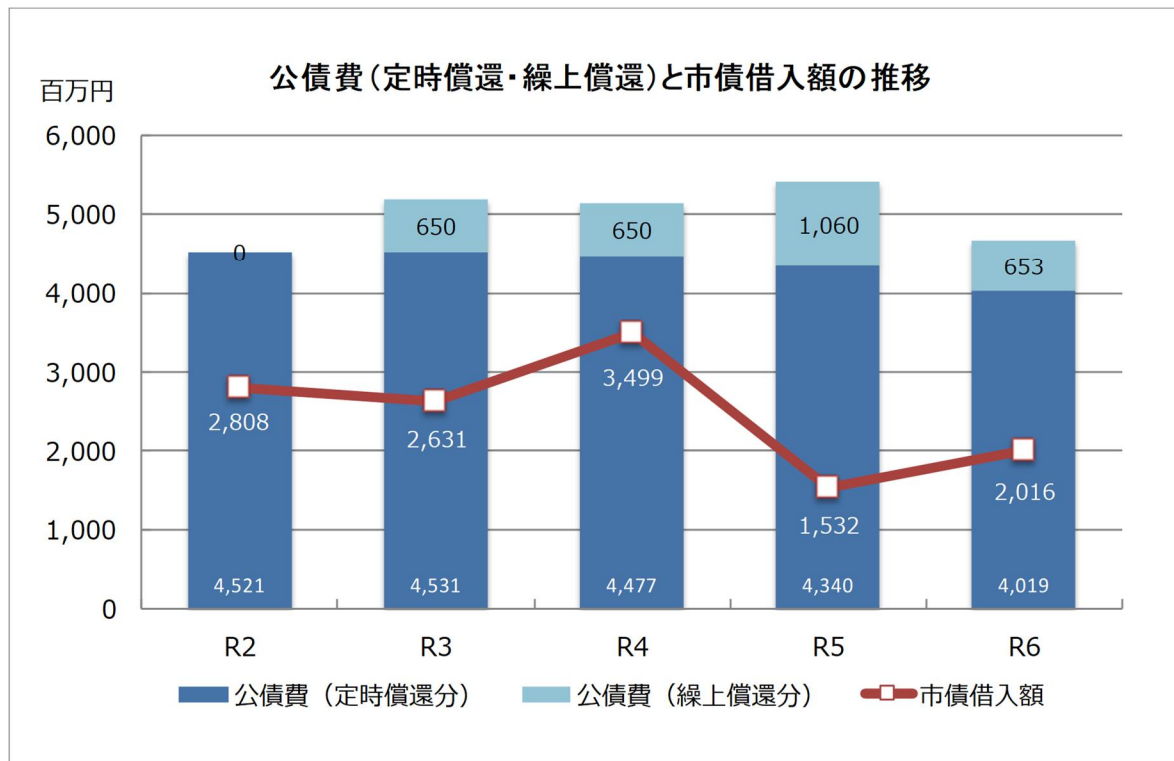
款	項	目	目 名 称	小 事 業 名 称	事 業 内 容	決 算 額	左の財源内訳			
							国 県 支 出 金	市 債	その他	一般財源
03	01	02	社会福祉施設費	福祉センター施設整備事業	・ 柏原福祉センター「木の根センター」改修工事	156,530	0	148,700	7,830	0
		02	児童福祉施設費	アフタースクール事業	・ 小川アフタースクール改修工事実施設計 ・ 竹山アフタースクール改修工事 ・ アフタースクールトイレ改修工事（中央、北、春日部、船城、上久下） ・ アフタースクール施設整備補助金（吉見アフタースクール）	58,473	2,000	28,000	21,498	6,975
06	02	02	林業振興費	林業補助金交付事業	・ 森林管理100％作戦推進事業補助金 ・ 作業道整備促進事業補助金 ・ 林道整備事業補助金 ・ 簡易土留工設置補助金	50,794	0	0	36,625	14,169
08	02	02	道路維持費	道路保全事業	・ 道路舗装修繕工事（特19号線、特18号線、特27号線、旧国道175号線、谷川高座本線、谷川金屋岡本線、前木戸梶原線、北岡本久良部線、市第55号線、新川線、特29号線、谷川農免線） ・ 道路修繕工事（南213号線、与戸由利線、中央107号線、玉巻東西線、棚原七日市線、谷川青田線） ・ 水道工事道路舗装に係る工事負担金 ・ 除雪ダンブトラック1台購入	246,337	0	230,900	0	15,437
		03	道路新設改良費	国庫交付金等道路整備事業	・ 特18号線通学路安全対策工事 ・ 特10号線道路改良工事 ・ 特19号線橋梁下部工工事 ・ 東304号線道路改良工事詳細設計及び路線測量	210,160	73,853	121,300	0	15,007
				国庫交付金等道路整備事業（繰越分）	・ 特19号線道路改良工事及び橋梁下部工工事	50,305	16,298	22,300	11,707	0
				市単独道路整備事業	・ 谷川農免線道路改良工事 ・ 佐治小和田線道路改良工事 ・ 田井縄環状線道路改良工事 ・ 東117号線道路改良工事に係る用地測量、物件調査及び不動産表示登記	74,459	73,300	0	0	1,159
				辺地対策道路整備事業	・ 青田阿草線道路改良工事、橋梁下部工及び橋梁上部工工事	121,696	0	121,600	0	96
		04	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	・ 橋梁定期点検 ・ 橋梁長寿命化修繕計画策定 ・ 橋梁補修工事（木の根橋、奥の谷下橋、砂田橋）	68,378	36,768	14,400	0	17,210
03	02	02	河川維持費	河川維持事業	・ 土砂撤去工事（酒梨川、福田谷川、大門川、法用谷川、藤の目川、西倉谷川、森谷川、上地川、国領川、溝尻川、南油良谷川、香呂谷川、上牧川、門前川、長尾川、法用谷川） ・ 堀壁川河川修繕工事	72,595	0	72,500	0	95
				排水機場管理事業（繰越分）	・ 大岡排水機場機械設備整備工事実施設計 ・ 母坪排水機場主ポンプ設備整備工事	81,058	0	72,200	8,858	0
		03	河川改良費	河川改良事業	・ フラップゲート設置詳細設計 ・ 朝阪谷川修正用地測量 ・ 不動産表示登記（朝阪谷川、水上川） ・ 西大谷川河川改良工事 ・ 岩戸川河川改良工事等 ・ 土地購入（朝阪谷川） ・ 物件移転補償（朝阪谷川、水上川・殿谷谷川）	56,821	0	43,300	0	13,521
09	01	03	消防施設費	非常備消防施設整備事業	・ 防火水槽新設工事2件 ・ 防火水槽新設工事実施設計4件 ・ 消防ポンプ自動車（水槽付）1台購入 ・ 小型動力ポンプ普通積載車等3台購入 ・ 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材購入	97,696 35,209	0 0	97,400 0	0 35,090	296 119
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	・ 竹山小学校統合改修工事実施設計 ・ トイレ洋式化工事実施設計 ・ 竹山小学校地質調査 ・ トイレ洋式化工事（崇広小、新井小、南小、中央小、東小西小、北小）	105,110	0	20,700	84,381	29
				小学校施設整備事業（繰越分）	・ 小川小学校南校舎長寿命化改良工事 ・ 崇広小学校南側斜面対策工事	198,283	26,582	171,600	101	0
	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業	・ トイレ洋式化工事実施設計 ・ 屋内運動場空調設備設置及びLED照明改修工事実施設計 ・ トイレ洋式化工事（柏原中、氷上中）	40,555	0	17,400	23,086	69
05	11		住民センター費	青垣児童公園整備事業（繰越分）	・ 青垣児童公園整備工事	44,829	0	44,800	29	0
06	03		保健体育施設費	山南中央公園移転整備事業	・ 漢方の里総合運動公園整備工事	154,180	26,580	110,400	0	17,200
				山南中央公園移転整備事業（繰越分）	・ 漢方の里総合運動公園整備工事、地質調査及び実施設計	207,443	61,740	131,100	14,603	0
				市島複合施設整備事業（繰越分）	・ 市島支所及び市島農村環境改善センター解体工事 ・ 市島複合施設建築工事基本設計及び実施設計	191,455	0	168,900	22,555	0

※概ね3,000万円以上の主な事業を掲載しています。

※地方財政状況調査（決算統計）の基準により、繰越事業における一般財源は繰越金となり、財源内訳は「その他」になります。

〔公債費〕

公債費の総額は、46 億 7,249 万 8 千円（13.5%減）となりました。



〔積立金〕

積立金は、19 億 3,308 万 6 千円（61.6%増）で、内訳は、財政調整基金へ 3 億 2,749 万円、減債基金へ 1 億 2,447 万 8 千円、その他特定目的基金へ 14 億 8,111 万 8 千円を積み立てました。

〔投資及び出資金・貸付金〕

投資及び出資金は、1 億 6,040 万 7 千円（53.4%減）となり、水道事業会計への繰出金で、減額の主な要因としては、老朽管更新事業に対する出資金の減があげられます。

貸付金は、3 億800万円（0.3%減）となり、内訳は丹波市中小企業資金融資制度に伴う 3 億円（増減なし）の預託と、地域医療確保対策として医師研究資金への貸付800万円（11.1%減）です。

〔繰出金〕

繰出金の総額は 31 億 1,392 万 1 千円（2.8%増）となりました。

繰出金の内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額 (R6-R5)	増減率 (R6-R5)/R5
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	494,479	511,358	508,813	507,008	526,566	19,558	3.9
国民健康保険特別会計直診勘定繰出金	38,054	69,407	64,056	72,089	77,104	5,015	7.0
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,177,746	1,167,888	1,207,815	1,142,453	1,174,760	32,307	2.8
訪問看護ステーション特別会計繰出金	26,215	28,595	32,775	41,163	44,769	3,606	8.8
後期高齢者医療特別会計繰出金	245,733	247,446	242,837	253,065	276,814	23,749	9.4
その他	984,216	1,062,384	1,009,140	1,014,193	1,013,908	△ 285	0.0
合 計	2,966,443	3,087,078	3,065,436	3,029,971	3,113,921	83,950	2.8

3 基金、市債及び債務負担行為

(1) 基金の状況

全会計を合わせた基金残高の総額は、182億8,604万円で、市民1人当たりの基金残高(貯金)は、約31万円となりました。

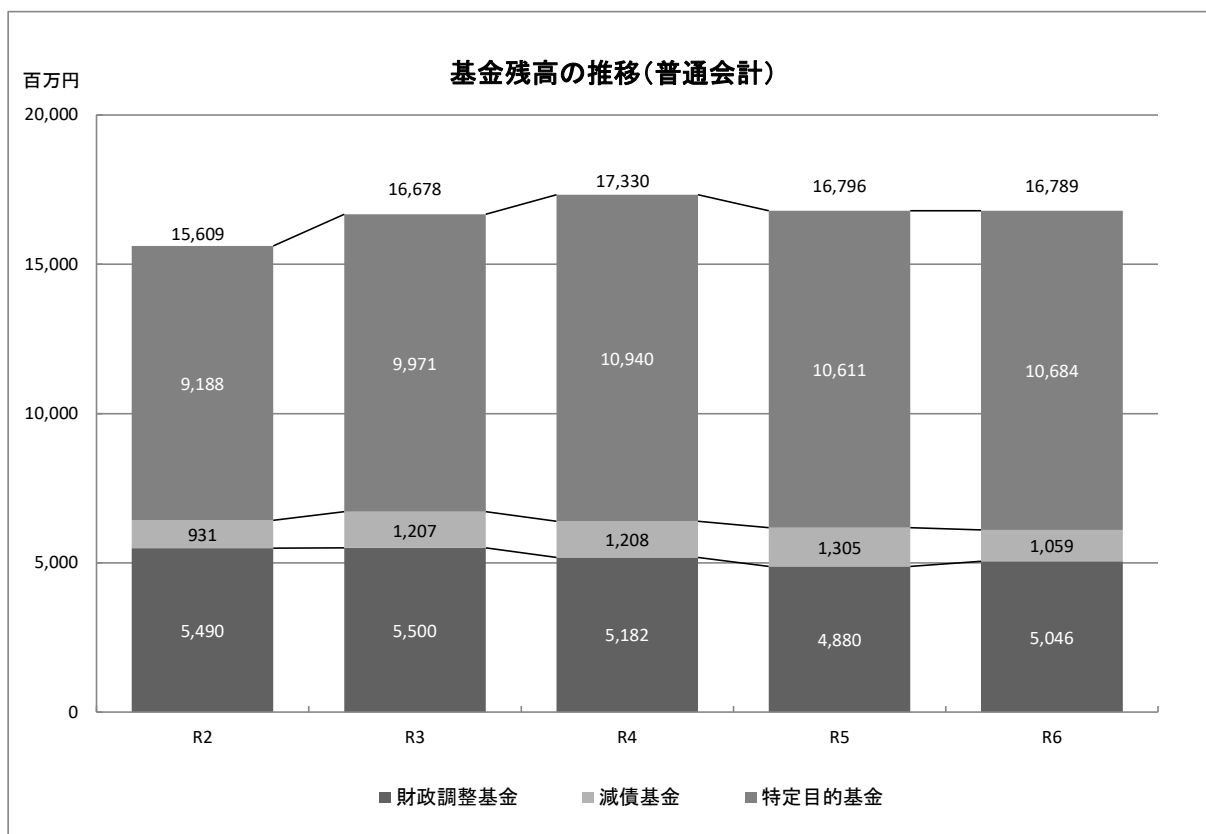
普通会計基金の残高の内訳

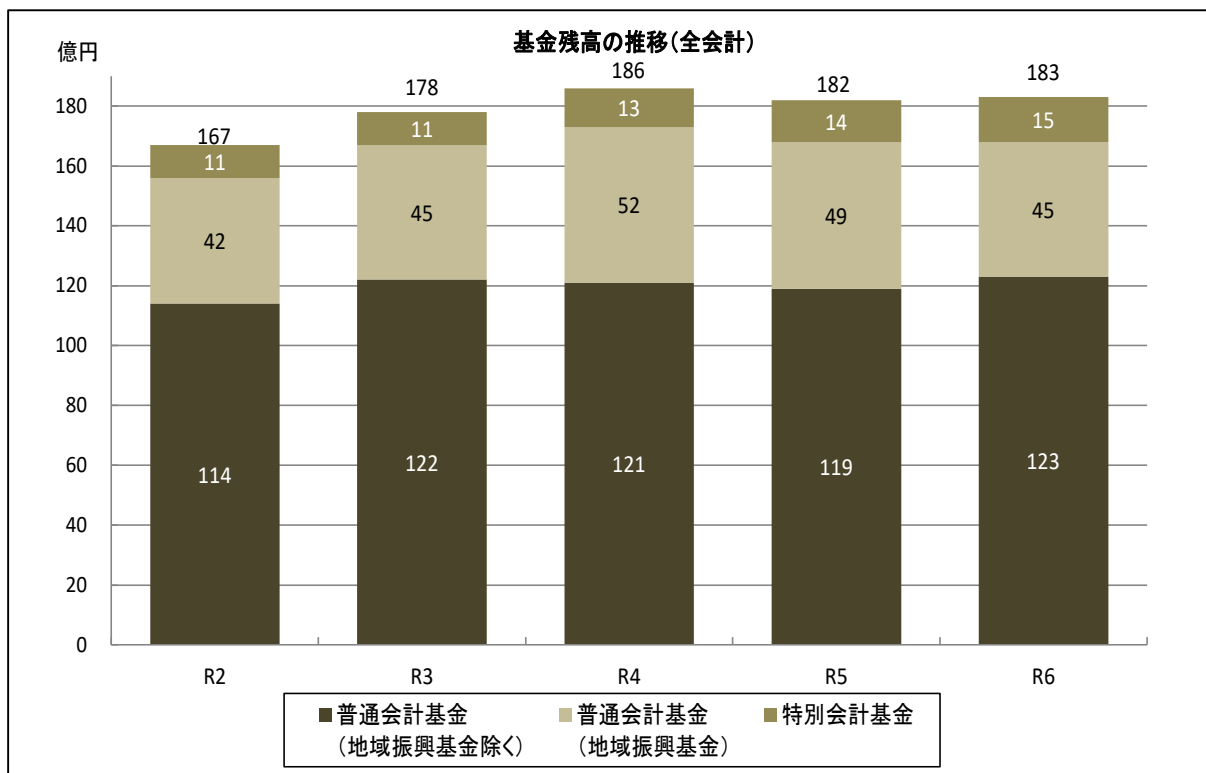
(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在残高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在残高	増減額 (R6-R5)
		積立金	基金取崩		
財政調整基金	4,880,328	327,490	161,674	5,046,144	165,816
減債基金	1,304,612	124,478	370,000	1,059,090	△ 245,522
特定目的基金	10,611,253	1,481,118	1,408,244	10,684,127	72,874
消防防災施設等整備基金	433,567	637	0	434,204	637
愛育基金	1,026	2	50	978	△ 48
福祉基金	193,192	60,303	69,339	184,156	△ 9,036
一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,685	145	0	98,830	145
企業誘致促進基金	58,996	85,524	34,365	110,155	51,159
学校等整備基金	779,595	291,146	150,487	920,254	140,659
丹波竜基金	93	0	0	93	0
地域づくり基金	440,894	645	93,840	347,699	△ 93,195
ふるさと寄附金基金	815,064	640,884	456,309	999,639	184,575
地域振興基金	4,878,375	107,129	528,065	4,457,439	△ 420,936
情報基盤整備基金	461,330	160,677	57,196	564,811	103,481
庁舎整備事業基金	2,347,800	103,453	0	2,451,253	103,453
暴力団対策基金	6,155	9	0	6,164	9
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	71,560	105	542	71,123	△ 437
森林環境譲与税基金	24,921	30,459	18,051	37,329	12,408
合 計	16,796,193	1,933,086	1,939,918	16,789,361	△ 6,832

※端数調整により、他頁及び決算書の金額と一致しない場合があります。

※令和6年度中増減額には、出納整理期間中の増減が含まれています。





※ 1人当たりの残高は、令和7年3月末現在の住民基本台帳人口（59,699人）で算出しています。

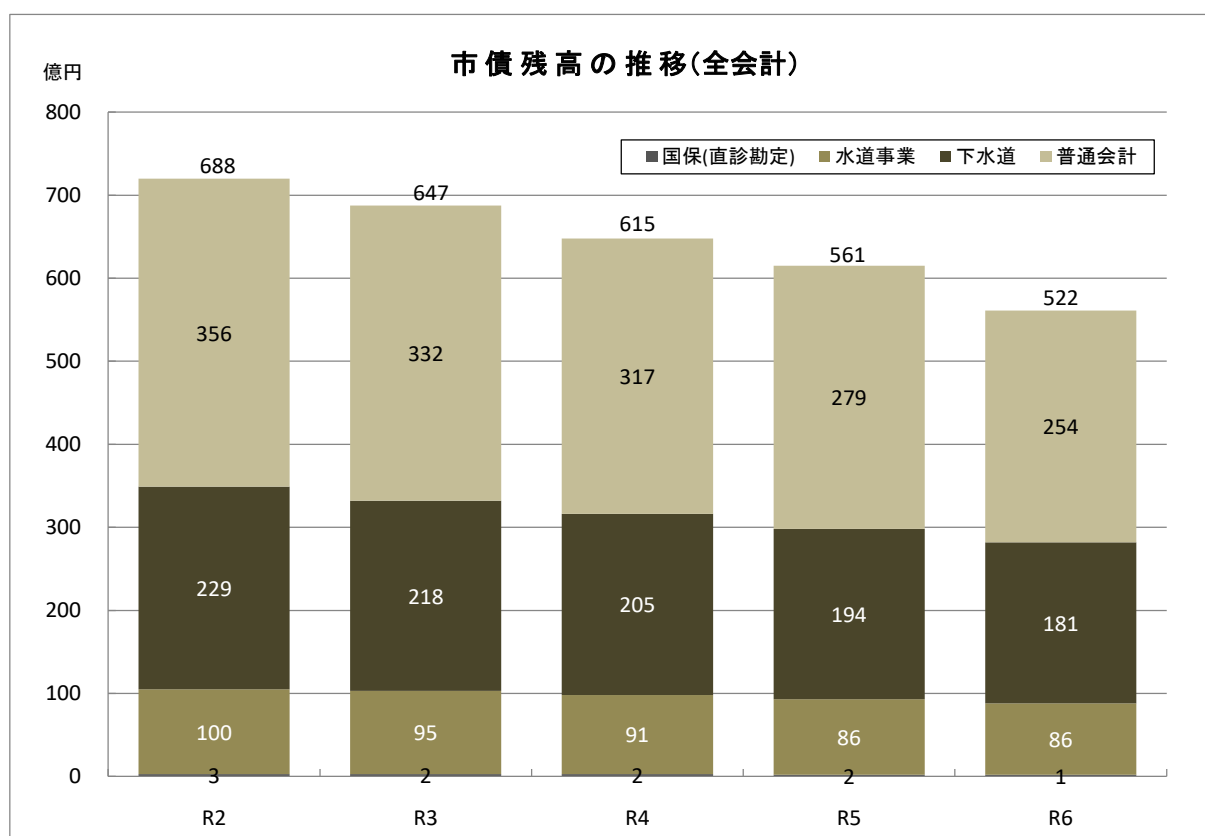
（２）市債の状況

全会計をあわせた市債残高の総額は、522億2,770万4千円で、市民1人当たりの市債（借金）残高は、約87万円となりました。

全会計の市債残高の内訳

（単位：千円）

会 計 区 分	令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高 ①+②-③
		借入額 ②	元金償還額 ③	
普 通 会 計	27,908,513	2,015,500	4,579,460	25,344,553
国 民 健 康 保 険 特別会計直診勘定	169,907	0	32,071	137,836
下 水 道 事 業 会 計	19,371,316	1,220,000	2,461,954	18,129,362
水 道 事 業 会 計	8,647,339	641,800	673,186	8,615,953
合 計	56,097,075	3,877,300	7,746,671	52,227,704



※ 「1人当たり」の数値は、令和7年3月末現在の住民基本台帳人口（59,699人）で算出しています。

※ 簡易水道特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による水道会計へ引き継いでいます。

（３）債務負担行為の状況

債務負担行為の当該年度末残高は101億398万7千円で、前年度対比40億7,688万5千円の増額（67.6%増）となりました。増額の主な要因は、高機能消防指令センター再整備事業や市島複合施設整備事業等の新規の債務負担行為の設定によるものです。

債務負担行為の残高

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通会計	5,638,794	7,450,157	5,724,303	6,027,102	10,103,987

決算状況(決算カード)

– 29 –

特別会計

国民健康保険特別会計事業勘定

1 事業運営の概況

国民健康保険制度は、主に市町村住民を対象として病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う医療保険制度です。職場の健康保険に入っている人、後期高齢者医療に入っている人及び生活保護を受けている人以外の人が被保険者となります。

[一部負担割合]

小学校入学前 2割

小学校入学後～70歳未満 3割

70歳以上～75歳未満 2割 ※現役並み所得者（住民税課税所得145万円以上）は3割

(1) 被保険者の状況

令和6年度末の被保険者数は、1万605人で前年度に比べ567人減少(5.1%減)し、世帯数は、7,168世帯で令和5年度に比べ289世帯減少(3.9%減)しました(表1)。

(表1) 被保険者の状況

(単位：世帯、人)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増減(R6-R5)	年度平均
世 帯 数	7,457	7,168	△289	7,394
被保険者	11,172	10,605	△567	11,040

※年度平均：令和6年3月末から令和7年2月末までの平均

(2) 保険給付の状況

一般被保険者の医療給付の状況は、総費用額49億8,666万6千円で、年度平均被保険者数1万1,040人で除すると1人当たり45万1,691円となり、令和5年度の45万2,480円に比べ789円減少(0.2%減)しました。

ただし、一般被保険者の医療給付費は高い水準にあり、課題となっています。また、高額療養費の給付は横ばい傾向になっています(表4)。医療給付の状況については、(表2～5)、その他の保険給付については、(表6)のとおりです。

①一般被保険者に係る保険給付の状況

(表2) 一般被保険者医療給付の状況(令和6年3月診療～令和7年2月診療)

(単位：件、円)

区 分		件数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付等		215,032	4,951,162,607	3,648,177,585	1,159,739,842	143,245,180
うち食事療養等 (現物給付分)		3,174	104,345,597	58,273,221	45,992,206	80,170
食事療養等		40		155,430	△155,430	0
療 養 費 等	診療費	308	3,469,809	2,478,073	903,476	88,260
	その他	4,429	32,033,361	23,818,371	7,978,220	236,770
	小 計	4,737	35,503,170	26,296,444	8,881,696	325,030
合 計		219,809	4,986,665,777	3,674,629,459	1,168,466,108	143,570,210
(令和5年度)		229,778	5,255,556,393	3,873,631,273	1,225,926,986	155,998,134

(表3) 一般被保険者の療養給付等の内訳

(単位:件、日、円)

区 分		件 数	日 数	費 用 額
診療費	入 院	3,303	60,250	1,958,907,675
	入院外	109,124	156,240	1,628,939,897
	歯 科	23,142	36,434	331,710,530
	小 計	135,569	252,924	3,919,558,102
調 剤		78,990	(93,171) 枚	894,390,088
食事療養・生活療養		(3,174)	(152,164) 回	104,345,597
訪問看護		473	2,847	32,868,820
合 計		215,032	255,771	4,951,162,607

②高額療養費の状況

(表4) 一般被保険者の高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
総数	件 数	10,219	11,148	5,268	5,099
	高額療養費	588,597,743	542,653,790	524,639,072	488,668,296

(表5) 高額介護合算療養費の状況 (単位:件、円)

区 分	一般被保険者
件 数	0
給 付 額	0

③その他の保険給付の状況

(表6) その他の保険給付の状況

(単位:件、円)

区 分	出産育児給付		葬祭給付		その他	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
件 数	21	12	89	90	2	0
給 付 額	10,000,011	5,991,989	4,450,000	4,500,000	88,731	0

(3) 保健事業の実施

保健事業では、特定健診・特定保健指導を継続して実施しました。(表7)

20歳以上の被保険者を対象に実施している健康診査の受診者数は、3,546人(159人減)で、特定健診受診率は令和5年度に比べて上昇しました。

人間ドック等受診料及びがん検診の助成については、(表8)(表9)のとおりです。

令和4年度より健康ポイント事業を開始し、受診者数に対する付与率は79.0%となりました。(表10)

また、「第3期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進に努めるため保健事業を実施し、糖尿病のハイリスク者に対する糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック（後発医薬品）の利用差額通知を実施しました。

（表7）特定健康診査等の状況（40歳～74歳）（単位：人、％）

区 分	特定健診			特定保健指導		
	対 象 者	受 診 者	受 診 率	対 象 者	終 了 者	実 施 率
令和6年度	7,815	3,150	40.3	337	173	51.3
令和5年度	8,245	3,304	40.1	400	228	57.0

※令和6年度は令和7年6月末のデータ、令和5年度は法定報告データ

（表8）人間ドック等助成の内訳（単位：人、円）

区 分	受診人数		助成額	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
人間ドック	332	359	7,274,600	7,827,300
脳ドック	15	20	278,100	348,500
両 方	11	11	275,000	263,500

※受診に要する費用の1/2（上限2万5千円）を助成

（表9）がん検診助成の内訳（単位：人、円）

区 分	肺がん (300円)	胃がん (1,300円)	大腸がん (300円)	3種セット (2,300円)
受 診 者 数	915	582	1,721	388
助 成 額	274,500	756,600	516,300	892,400

（表10）健康ポイント事業（単位：件）

区 分	付与件数
特定健診受診等によるポイント付与	2,800
マイナンバーカード取得によるポイント付与	2,633

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額63億1,628万1千円、歳出総額61億8,698万8千円、差し引き1億2,929万3千円の黒字となりました。実質単年度収支は、基金積立金80万1千円を加え、前年度繰越金1億2,491万3千円を差引くと、518万1千円の黒字となりました。（表11）

歳入のうち、国民健康保険税は、10億9,363万5千円で歳入全体の17.3％を占めています。現年度分の収納率は96.7％となり、令和5年度より0.8ポイント上昇しました。一方、未収金については、現年度分が3,578万円、滞納繰越分が1億4,594万7千円、未収金全体では1億8,172万7千円となりました。（表12）

一般会計繰入金は5億2,656万6千円で、その内訳は保険基盤安定（保険税軽減分・保険者支援分）3億2,254万3千円、未就学児均等割保険料繰入金260万8千円、産前産後保険料繰入金25万4千円、職員給与費等1億2,657万4千円、出産育児一時金1,100万円、財政安定化支援事業4,153万1千円、地方単独事業等公費医療給付費波及増に係るペナルティー分の補填のための

2,205万6千円となりました。

歳出では、保険給付費が42億6,525万8千円で、歳出全体の68.9%を占めています。兵庫県に納付する国民健康保険事業費納付金として、16億5,915万5千円を納付しました。

また、丹波市国民健康保険財政調整基金は、利子積立金80万1千円を加え、取崩し分256万5千円を差引し、年度末保有額は5億4,332万5千円となりました。

(表11)歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,093,635	17.3	総務費	116,965	1.9
国庫支出金	3,520	0.1	保険給付費	4,265,258	68.9
県支出金	4,523,327	71.6	国民健康保険事業費納付金	1,659,155	26.8
繰入金	529,131	8.4	保健事業費	72,688	1.2
繰越金	124,913	2.0	基金積立金	801	0.1
その他収入	41,755	0.6	その他支出	72,121	1.1
合 計	6,316,281	100.0	合 計	6,186,988	100.0
			翌年度繰越金	129,293	

(表12)国民健康保険税収納状況

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	収納率	
				令和5年度	令和6年度
現年度合計	調定額	1,099,334	1,083,462	95.9	96.7
	収入済額	1,053,939	1,047,682		
	収入未済額	45,395	35,780		
	還付未済額	1,380	754		
滞納繰越分	調定額	205,084	198,597	21.7	23.1
	収入済額	44,590	45,953		
	不納欠損額	7,284	6,697		
	収入未済額	153,210	145,947		
	還付未済額	31	80		

※収納率＝収入済額÷調定額×100 で算出

国民健康保険特別会計直診勘定

1 事業運営の概況

国保青垣診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括的な一次医療施設として、『地域住民に「ここで暮らして安心」といわれるような高度で心のこもった医療を提供する。』を経営理念として、外来診療、往診、通所・訪問リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。

常勤内科医師2人体制による診療を中心に、火曜日と金曜日に臨時眼科医師による診療、火曜日に臨時皮膚科医師による診療及び水曜日と木曜日に兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ等の拡大防止対策として、発熱症状のある地域住民が地域のかかりつけ医療機関で受診できるように発熱外来診療を行っています。

2 患者の状況

(1) 外来患者

新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ等の流行が減少傾向にある中、病状の安定した定期診察の患者については、長期処方を行うことで1人当たりの診察時間の確保を図っているものの、近隣の開業医の閉院等の影響を受け、外来延患者数は、22,149人で令和5年度を364人（1.7%増）上回りました。

診療科目別の患者数は、内科16,324人（1.6%増）、小児科1,174人（1.2%増）、眼科2,806人（0.1%増）、皮膚科1,583人（5.6%増）、往診262人（0.8%増）でした。

発熱外来の患者数は、内科1,147人（24.3%減）、小児科253人（38.6%減）でした。

（表1）年度別・科目別患者数の推移

（単位：人）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減（R6-R5）
内 科	17,500	17,122	17,569	16,064	16,324	260
往 診	292	337	319	260	262	2
眼 科	2,545	2,577	2,579	2,802	2,806	4
小 児 科	1,000	954	1,067	1,160	1,174	14
皮 膚 科	1,520	1,359	1,435	1,499	1,583	84
計	22,857	22,349	22,969	21,785	22,149	364

(2) 通所・訪問リハビリテーション

通所リハビリテーションは、週5日（月～金曜日）、1日当たり利用計画目標数を15人として事業展開しています。

利用者別では、予防給付915人（37.8%増）、介護給付1,929人（10.6%減）となっており、年間延べ利用者数2,844人で令和5年度を22人（0.8%増）上回りました。

また、通所リハビリテーション終了後、理学療法士が訪問リハビリテーションを実施しており、延べ利用者数は180人（22.4%増）でした。

3 保健事業の実施

管理栄養士及び看護師による健康相談は、年12回開催し、相談者数は66人で前年度対比14人の増でした。

また、医師による出張健康教室は、年3回開催し、参加者数は91人でした。

4 財政収支の状況

直診勘定の歳入総額は3億1,076万6千円、歳出総額は2億7,825万円で、収支差引額は3,251万6千円の黒字となりました。

実質単年度収支は、前年度繰越金2,862万3千円と財政調整基金1,301万3千円を差し引き、基金積立金6万6千円を加え、905万4千円の赤字となりました。

過去3か年の決算状況は（表2）のとおりです。

（表2）年度別収支状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額（R6-R5）
歳 入 総 額	276,733	288,734	310,766	22,032
歳 出 総 額	252,970	260,111	278,250	18,139
実 質 収 支	23,763	28,623	32,516	3,893
実質単年度収支	23,847	16,533	△9,054	△25,587

（1）歳 入

①診療収入

常勤内科医師2人体制による内科を中心とした診療と、臨時眼科医師の雇用による診療を週2日（火曜日午後、金曜日午前）、臨時皮膚科医師の雇用による診療を週1日（火曜日午後）、兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を週2日（水曜日午前・午後、木曜日午前）行いました。

外来診療収入については、診療報酬改定の影響で、1億4,273万5千円（4.5%減）となり、予防接種等のその他の診療収入については、新型コロナウイルスワクチンの個別接種回数が減少したものの、带状疱疹ワクチン等の接種回数が増えたため、1,341万3千円（0.1%減）で、診療収入総額は1億5,614万8千円（4.1%減）となりました。

過去3か年の診療収入の推移は（表3）のとおりです。

（表3）年度別診療収入

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額（R6-R5）
外 来 診 療 収 入	145,962	149,418	142,735	△6,683
その他診療収入	17,158	13,430	13,413	△17
診 療 収 入 総 額	163,120	162,848	156,148	△6,700

②介護報酬収入

リハビリテーションの利用者は、通所リハビリテーション2,844人、訪問リハビリテーション180人、合計3,024人で、前年度から55人増、収入は2,448万7千円（2.8%増）となりました。

過去3か年の介護報酬収入の推移は（表4）のとおりです。

(表4) 年度別介護報酬収入

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6-R5)
通所・訪問リハビリ	23,011	23,816	24,487	671

③他会計

事業勘定繰入金 20万円

一般会計繰入金 7,710万4千円 [内訳] 病院事業償還金 3,527万9千円

過疎対策事業債 1,310万円

ふるさと寄附金 230万円

職員人件費 2,642万5千円

県補助金 828万円 [内訳] へき地診療所設備整備事業補助金 825万円

医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金 3万円

(2) 歳 出

①人件費

常勤内科医師2人を中心として、看護師3人、診療放射線技師1人、理学療法士1人、事務職3人の常勤職員の他に、会計年度任用職員16人（眼科医師1人、皮膚科医師1人、看護師6人、医療事務員3人、介護助手4人、運転員1人）、派遣医師（小児科）1人の体制で業務を行いました。

人件費は1億4,805万2千円（10.3%増）となり、医業収入に占める人件費の割合については、前年度対比10.1ポイント増加し82.0%となりました。過去3か年の人件費及び医業収入に占める人件費は（表5）のとおりです。

(表5) 人件費・医業収入に占める人件費の割合

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)
人 件 費	126,491	134,202	148,052	13,850
人件費／医業収入	68.0	71.9	82.0	10.1

※率が低いほど良好

②医業費

医療用材料費は1,410万7千円（43.3%増）となりました。

諸検査委託料は592万8千円（2.0%減）、医療用機械器具費は2,483万8千円（99.7%増）、医薬材料費は339万1千円（50.9%増）、通所・訪問リハビリテーション費は182万円（0.5%増）となり、医業費の総額は5,008万4千円（54.7%増）となりました。

なお、100%以上が望ましい診療所の経営水準であるとされている収益性を判断する医業収支比率は74.4%で、前年度対比13.2ポイント悪化しました。

過去3か年の医業収支比率の状況は（表6）のとおりです。

(表6) 医業収支比率状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減 (R6-R5)
医 業 収 入	186,131	186,664	180,635	△6,029
医 業 費 用	200,848	213,160	242,905	29,745
医業収支比率	92.7	87.6	74.4	△13.2

※医業費用（総務費＋医業費）

③財政調整基金積立金

基金利子6万6千円を積み立て、運営費不足分に1,301万3千円を取崩したため、積立金現在高は、3,223万1千円となりました。

④公債費

診療所施設の建設に係る市債の償還額は、元金・利子合計で3,527万9千円となりました。

(3) 年度別事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入	診療 収入	国保診療収入（A）	20,561	23,404	25,888	25,135	23,559
		一 部 負 担 金	20,272	20,924	23,554	26,755	26,021
		その他診療収入	110,419	117,148	136,689	134,774	131,055
		計 （B）	151,252	161,476	186,131	186,664	180,635
	国 県 支 出 金		2,561	5,090	6,529	3,048	8,280
	繰 入 金		47,939	70,646	64,206	72,240	90,317
	繰 越 金		16,136	18,804	16,759	23,763	28,623
	そ の 他 収 入		6,671	4,089	3,108	3,019	2,911
	収入合計 （C）		224,559	260,105	276,733	288,734	310,766
	支 出	総 務 費（D）		144,655	166,331	167,545	180,776
医 業 費（E）		25,747	41,714	33,303	32,384	50,084	
施 設 整 備 費		0	0	0	0	0	
公 債 費		35,279	35,278	35,279	35,279	35,279	
その他の支出		74	23	16,843	11,672	66	
支 出 合 計		205,755	243,346	252,970	260,111	278,250	
形 式 収 支			18,804	16,759	23,763	28,623	32,516
実 質 収 支			18,804	16,759	23,763	28,623	32,516
単 年 度 収 支			2,668	△2,045	7,004	4,860	3,893
実質単年度収支			△6,992	△2,022	23,847	16,533	△9,054
諸 率	丹波市国保療養給付 費額（F）		4,090,888	4,202,928	4,369,811	3,856,814	3,668,483
	国保診療収入が国保療 養給付費に占める割合 （A／F）		0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
	総務費が診療収入に 占める割合（D／B）		95.6	103.0	90.0	96.8	106.7
	医業費が診療収入に 占める割合（E／B）		17.0	25.8	17.9	17.3	27.7

介護保険特別会計保険事業勘定

1 事業運営の概況

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるように、相互扶助に基づく社会保険制度として定着しています。

令和6年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の初年度にあたり、この事業計画に基づき、介護サービスを必要とされる方に対して適切にサービスを提供しました。

また、日頃の健康状態を維持するための介護予防や認知症施策の充実、そして医療と介護の連携を図ることを目的として実施する地域支援事業では、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるように支援を行いました。

（表1）第1号被保険者数等

（単位：人、％）

区 分		令和5年度末	令和6年度末	増減（R6-R5）
総人口		60,581	59,699	△882
第1号被保険者数		21,444	21,387	△57
内 訳	65歳以上75歳未満	9,191	8,848	△343
	75歳以上	12,253	12,539	286
	うち住所地特例者	41	45	4
高齢化率（参考）※1		35.4	35.8	—
後期高齢化率（参考）※2		20.2	21.0	—

※1 高齢化率及び※2 後期高齢化率は（表1）を基に算出しています。

（表2）要介護（要支援）認定者数（令和6年度末）

（単位：人）

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		563	498	1,043	780	707	577	275	4,443
内 訳	65歳以上 75歳未満	58	45	90	67	44	26	31	361
	75歳以上	505	453	953	713	663	551	244	4,082
第2号被保険者 40歳以上65歳未満		2	7	17	9	11	10	6	62
合 計		565	505	1,060	789	718	587	281	4,505
前年度比較		68	4	5	△30	19	9	△16	59

(表3) サービス受給者数の状況(令和6年度3月分)

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	199	270	806	631	397	227	88	2,618
第2号被保険者	2	3	12	6	9	5	4	41
合 計	201	273	818	637	406	232	92	2,659
前年度比較	20	25	28	△28	△9	△10	△11	15

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	3	6	343	252	188	110	34	936
第2号被保険者	0	0	3	2	3	3	1	12
合 計	3	6	346	254	191	113	35	948
前年度比較	△1	2	14	△18	9	△5	△7	△6

③施設介護サービス受給者数

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (医療施設と一 部受給者重複)	合 計
第1号被保険者	536	184	0	10	730
第2号被保険者	2	1	0	1	4
合 計	538	185	0	11	734
前年度比較	12	1	0	△3	10

※「令和6年度3月分」は、令和7年2月サービス利用月の3月国保連合会審査分です。

2 財政収支の状況

(1) 決算の概要

決算状況は、歳入総額79億4,032万7千円、歳出総額76億8,451万2千円で、差し引き2億5,581万5千円の黒字となり、その全額を令和7年度会計へ繰り越します(表4)。なお、令和7年度中に精算予定の介護給付費に係る公費負担分及び一般会計繰入金の還付額等差し引き後の収支(表9)は、1億4,726万9千円の黒字となり、この剰余金については、令和7年度会計へ繰り越したうえで、準備基金へ積み立てる予定です。

収入構成は、通常、介護保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)と公費負担分(国25%・県12.5%・市12.5%)のそれぞれで50%を負担し、標準割合5.0%の割合で国の調整交付金(後期高齢者の加入割合及び所得段階別の被保険者状況により算定)が交付されます。また、介護保険法の改正により、平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みとして低所得者保険料軽減負担金(国50%・県25%・市25%)が交付されています。令和6年度は、6,176万4千円を投じて、所得段階の第1段階から第3段階の被保険者計6,443人の保険料の負担軽減を図りました。

支出構成においては、保険給付費が全体の88.4%を占めており、各サービスの内訳については(表8)のとおりです。給付費全体では、令和5年度との比較において2.3%増加、そのうち居宅介護サービスで大きく伸びたのは特定施設入居者生活介護が31.8%、福祉用具購入費が10.4%増加しました。また、施設介護サービスでは、全ての施設区分において、約5%から11%増加しました。

(表4) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
保 険 料	1,476,169	18.6	総 務 費	167,724	2.2
国 庫 支 出 金	1,856,592	23.4	保 険 給 付 費	6,790,115	88.4
支 払 基 金 交 付 金	1,871,636	23.6	地 域 支 援 事 業 費	327,597	4.2
県 支 出 金	1,067,492	13.4	保 健 福 祉 事 業 費	1,074	0.1
繰 入 金	1,280,771	16.1	基 金 積 立 金	201,175	2.6
繰 越 金	385,519	4.8	諸 支 出 金 (償 還 金 等)	176,127	2.3
そ の 他 収 入	2,148	0.1	諸 支 出 金 (他 会 計 繰 出 金)	20,700	0.2
合 計	7,940,327	100.0	合 計	7,684,512	100.0
			翌 年 度 繰 越 金	255,815	

(2) 歳入状況

- ① 第1号被保険者の保険料は、第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）では、以前の11段階から15段階に細分化し、基準月額（第5段階）を5,940円（71,280円／年）に定めています。なお、公費を投入して低所得層の保険料軽減を行う仕組みが設けられていますが、本市では第1段階について国基準からさらに基準額に対する割合を引き下げ、負担能力に応じたきめ細かい保険料を設定しています（表5）。

(表5) 保険料段階別被保険者数

所得 段階	令和5年度			令和6年度			
	保険料 (円／年)	標準 割合	被保険者数 (人)	保険料 (円／年)	標準 割合	被保険者数 (人)	所得段階別 構成割合 (%)
第1	14,250	0.20	2,396	12,830	0.18	2,295	10.7
第2	27,080	0.38	2,131	27,080	0.38	2,106	9.8
第3	49,890	0.70	2,050	48,820	0.685	2,042	9.6
第4	64,150	0.90	2,053	64,150	0.90	1,873	8.8
第5	71,280	1.00	3,686	71,280	1.00	3,688	17.2
第6	85,530	1.20	3,990	85,530	1.20	3,664	17.1
第7	92,660	1.30	2,993	92,660	1.30	3,307	15.5
第8	106,920	1.50	1,253	106,920	1.50	1,394	6.5
第9	121,170	1.70	413	121,170	1.70	447	2.1
第10	135,430	1.90	257	135,430	1.90	218	1.0
第11	141,130	1.98	222	149,680	2.10	89	0.4
第12				163,940	2.30	57	0.3
第13				171,070	2.40	34	0.2
第14				185,320	2.60	41	0.2
第15				206,710	2.90	136	0.6
合計			21,444			21,391	100.0

※被保険者数は年度末の人数とする。

保険料収納総額は14億7,616万9千円で、現年度分が14億7,301万2千円、滞納繰越分は315万7千円となりました。収納率は、現年度分が99.7%で、そのうち普通徴収分のみでは95.5%、滞納繰越分では22.4%となりました（表6）。

保険料の徴収方法については、特別徴収（年金からの天引き）が全体の94.1%を占めており、年金支給額が年額18万円以下の方等については、普通徴収（直接納付・口座振替）として個別に徴収しています。65歳到達時から特別徴収に移行するまでの期間において、未納者対策を強化し期限内納付ができない方に対しては督促状を発送し、更に納付されない場合は催告書等の送付を行い、納付相談、コンビニ納付の奨励等、個別の事情に合わせた徴収形態による収納に努めています。

（表6）保険料収納状況

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和6年度	収納率	
				令和5年度	令和6年度
現年度 特別徴収分	調定額	1,345,046	1,370,176	100.0	100.0
	収入済額	1,346,704	1,372,090		
	収入未済額	△1,658	△1,914		
	還付未済額	1,658	1,914		
現年度 普通徴収分	調定額	98,456	105,643	93.9	95.5
	収入済額	92,461	100,922		
	収入未済額	5,995	4,721		
	還付未済額	28	51		
現年度合計	調定額	1,443,502	1,475,820	99.6	99.7
	収入済額	1,439,165	1,473,012		
	収入未済額	4,337	2,808		
	還付未済額	1,686	1,965		
滞納繰越分	調定額	12,724	14,045	17.0	22.4
	収入済額	2,169	3,157		
	不納欠損額	2,536	5,654		
	収入未済額	8,019	5,234		
	還付未済額	3	11		

【収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額×100で算出】

- ② 国庫支出金は、総額18億5,659万2千円となり、その内訳は介護給付費負担金が12億5,642万4千円、調整交付金が4億6,159万2千円、介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金が740万円、地域支援事業交付金が1億657万5千円、保険者努力支援交付金が1,291万4千円、保険者機能強化推進交付金が569万8千円、制度改正に対応するためのシステム改修補助金が598万9千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、18億7,163万6千円となり、その内訳は介護給付費交付金が18億3,501万9千円、地域支援事業交付金が3,661万7千円となりました。医療保険に上乗せして徴収される第2号被保険者分の介護保険料がこの支払基金を通じて交付されています。
- ④ 県支出金は、総額10億6,749万2千円となり、その内訳は介護給付費負担金が10億1,068万9千円、地域支援事業交付金が5,680万3千円となりました。
- ⑤ 繰入金は、総額12億8,077万1千円となり、内訳は介護給付費繰入金が8億6,976万8千円、職員給与費等繰入金が1億1,070万2千円、事務費繰入金が7,540万4千円、地域支援事業繰入金が5,712万2千円、低所得者保険料軽減繰入金が6,176万4千円、介護保険給付費準備基金繰入金が1億601万1千円となりました。

なお、一般会計からの繰入金は概算交付額であり、（表9）のとおり令和7年度中に3,955万2千円（A＋B＋C）を一般会計に返還します。また、前述の介護給付費に係る国・県負担金、支払基金交付金等についても概算交付額であり、令和7年度中に精算します。

- ⑥ 繰越金は、3億8,551万9千円となりました。
- ⑦ その他収入は、総額214万8千円となり、その内訳は督促手数料等6万5千円、介護保険給付費準備基金利子108万8千円、諸収入99万5千円となりました。

(3) 歳出状況

- ① 総務費は、主に介護保険事業の運営に要する事務費や職員人件費、要介護認定に要する事務費、介護保険事業運営協議会の開催経費等を支出しました。支出総額は1億6,772万4千円となり、内訳は職員人件費が1億40万8千円、一般管理費が2,595万1千円、連合会負担金が71万9千円、賦課徴収費が488万2千円、認定調査等費が1,982万2千円、認定審査会費が1,506万6千円、趣旨普及費が70万5千円、計画策定委員会費が17万1千円となりました。

- ② 保険給付費は、総額67億9,011万5千円となり、内訳は（表8）のとおりです。

コロナ禍の影響もあり、令和4年度まで減少傾向にあった保険給付費でしたが、令和5年度より増加に転じ令和6年度についても介護サービスの種類により増減はありますが、全体では昨年度を上回りました。

居宅介護サービスについては、訪問入浴介護で利用者数(32人/1か月)、給付費(1,855万円)がそれぞれ17.1%、23.7%減少しました。同様に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護では、市内で開設していた事業所が令和6年3月末で事業廃止されたことにより、利用者数(8人/1か月)、給付費(1,984万6千円)がそれぞれ55.6%、37.8%減少しました。

一方、特定施設入居者介護では、利用者数(87人/1か月)、給付費(1億9,226万1千円)がそれぞれ31.8%増加し、同様に、福祉用具購入費では、利用者数(42人/1か月)、給付費(1,059万2千円)がそれぞれ20.2%、10.4%増加しました。

施設介護サービスについては、介護老人福祉施設の給付費(17億852万9千円)が5.4%、介護老人保健施設の給付費(7億496万1千円)が6.4%、介護医療院(市外の施設)の給付費(5,477万3千円)が11.3%増加しました。

償還払い給付では、高額介護サービス費の給付費(1億4,755万円)が12.5%の増加、高額医療合算介護サービス費の給付費(2,113万1千円)が7.9%減少しました。

- ③ 地域支援事業費(表10・11・12・13)は、総額3億2,759万7千円となり、フレイル状態等の軽減もしくは維持・改善を図るための事業として、介護予防(口腔・栄養・運動機能向上等)普及啓発の出前講座や、いきいき百歳体操を引き続き地域で推進しました。住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)は、令和6年12月の定点調査において198団体となり、昨年度より9団体増加しました。

また、平成29年4月から開始した総合事業では、訪問型サービス(予防給付相当、基準緩和、くらし応援隊)及び通所型サービス(予防給付相当、基準緩和)を引き続き実施しました。

包括的支援事業では、在宅高齢者の介護等に関する総合的な相談、高齢者虐待の防止・早期発見等権利擁護のための事業、その他の地域支援事業として見守り活動を含めた配食サービス等を行いました。

- ④ 保健福祉事業費は、総額107万4千円となり、家族介護支援として、要介護4または5の要介護者等を在宅で介護している同居家族(同居家族がいない場合は市内在住の家族を含む)に対して、介護用品を現物給付(宅配)しました。
- ⑤ 基金積立金は、介護保険事業の財政基盤の安定化を図るため、利子と合わせて2億117万4千円を積み立てました。

令和6年度末の積立金現在高は、8億3,548万2千円となりました(表7)。

(表7) 積立金現在高

(単位：千円)

令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高	増減額 (R6-R5)
	積立金	基金取崩		
740,319	201,174 (うち利子額1,089)	106,011	835,482	95,163

- ⑥ 諸支出金は、1億9,682万7千円となりました。その内訳は、前年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算に伴う返還金1億7,424万6千円、被保険者への保険料還付金188万1千円、一般会計への繰出金が2,070万円となりました。

(表9) 保険給付費財源等精算予定額の状況(令和6年4月～令和7年3月) (単位：千円)

歳入総額①		7,940,327		
歳出総額② (内保険給付費)		7,684,512 (6,790,115)		
繰越額③(①-②)		255,815		
区 分		概算交付額	精算額	追加交付・償還額
国庫負担金		1,256,424	1,216,741	△39,683
県費負担金		1,010,689	989,925	△20,764
支払基金交付金		1,835,019	1,833,230	△1,789
市負担金		869,768	848,718	(A) △21,050
小 計(保険給付費財源分)		4,971,900	4,888,614	△83,286
国庫補助金		102,510	96,437	△6,073
県費補助金		54,688	51,736	△2,952
支払基金交付金		35,720	37,987	2,267
市負担金		54,686	52,082	(B) △2,604
小 計(地域支援事業費財源分)		247,604	238,242	△9,362
一般会計繰入金	職員給与費分	110,702	109,563	△1,139
	事務費分	75,404	60,646	△14,758
	低所得者保険料軽減分	61,764	61,763	△1
	小 計	247,870	231,972	(C) △15,898
合 計		5,467,374	5,358,828	④ △108,546
純繰越額 ③+④		147,269		

(表10) 介護予防事業(地域支援事業)の状況(12月定点調査)

いきいき百歳体操	令和5年度	令和6年度	増減
団体数	189団体	198団体	9団体
参加人数	2,244人	2,299人	55人
65歳以上人口に占める参加率	10.4%	10.7%	0.3%

(表 8) 保険給付費支出状況

(単位：人、千円)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		伸び率 (%)	
	利用者数	給付額	利用者数	給付額	利用者数	給付額
訪問介護	560	356,830	571	362,235	2.0	1.5
訪問入浴介護	38	24,307	32	18,550	△15.8	△23.7
訪問看護	310	129,216	319	135,885	2.9	5.2
訪問リハビリテーション	120	41,711	112	37,725	△6.7	△9.6
訪問系サービス (小計) ①		552,064		554,395		0.4
通所介護	530	525,145	521	513,281	△1.7	△2.3
通所リハビリテーション	316	219,735	307	219,765	△2.8	0.0
通所系サービス (小計) ②		744,880		733,046		△1.6
短期入所生活介護	305	331,711	294	329,549	△3.6	△0.7
短期入所療養介護	44	55,586	42	57,964	△4.5	4.3
短期入所サービス (小計) ③		387,297		387,513		0.1
居宅療養管理指導	246	22,506	266	24,661	8.1	9.6
地域密着型通所介護	765	725,021	726	690,181	△5.1	△4.8
認知症対応型共同生活介護	75	229,575	75	233,203	0.0	1.6
認知症対応型通所介護	61	90,135	64	93,362	4.9	3.6
小規模多機能型居宅介護	106	231,528	108	235,414	1.9	1.7
地域密着型介護老人福祉施設	29	101,933	29	104,764	0.0	2.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18	31,909	8	19,846	△55.6	△37.8
その他単品サービス (小計) ④		1,432,607		1,401,431		△2.2
特定施設入居者生活介護 ⑤	66	145,834	87	192,261	31.8	31.8
福祉用具貸与 ⑥	1,925	271,144	1,919	274,062	△0.3	1.1
居宅介護支援 ⑦	2,501	385,232	2,483	383,911	△0.7	△0.3
福祉用具購入費 ⑧	35	9,594	42	10,592	20.0	10.4
住宅改修費 ⑨	17	17,842	18	18,004	5.9	0.9
居宅介護サービス (小計) ①～⑨ A		3,946,494		3,955,215		0.2
介護老人福祉施設	522	1,621,505	534	1,708,529	2.3	5.4
介護老人保健施設	189	662,356	192	704,961	1.6	6.4
介護医療院	12	49,202	14	54,773	16.7	11.3
施設介護サービス (小計) B	724	2,333,063	740	2,468,263	2.2	5.8
高額介護サービス費 C		131,211		147,550		12.5
高額医療合算介護サービス費 D		22,952		21,131		△7.9
特定入所者介護サービス費 E		196,136		192,576		△1.8
審査支払手数料 F		5,414		5,380		△0.6
合 計 A～F		6,635,270		6,790,115		2.3

※利用者数は、各年度の 1 か月平均利用者数を算出している。

(表11) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の状況（延べ人数）（単位：人）

種類	利用人数 (令和5年度)	利用人数 (令和6年度)	増減
訪問型サービス（現行相当）	353	449	96
訪問型サービス（基準緩和）	530	436	△94
訪問型サービス（くらし応援隊）	522	434	△88
通所型サービス（現行相当）	1,150	1,505	355
通所型サービス（基準緩和）	2,654	2,573	△81

(表12) 包括的支援事業（地域支援事業）の状況

①総合相談

区 分	相談件数		地域ケア 会議開催 延べ件数
	延べ件数	実人数	
基幹型地域包括支援センター（直営）		49	8
西部地域包括支援センター（委託）	652		5
南部地域包括支援センター（委託）	668		6
東部地域包括支援センター（委託）	505		2
合 計	1,825	49	21

②権利擁護（高齢者虐待事案対応状況）

(ア) 養介護施設従事者等による虐待相談・通報件数 2件（うち虐待認定0件）			
(イ) 養護者による虐待相談・通報件数 46件（うち虐待認定21件）			
虐待の種類（重複あり）		対応状況（重複あり）	
身体的虐待	13	契約による入所	1
心理的虐待	5	施設等への措置	7
介護放棄	2	医療機関への入院	2
性的虐待	0	養護者への助言・指導	13
経済的虐待	6	高齢者への助言・見守り	9
虐待の事実なし	10	ケアプラン見直しサービス継続	3
判断できず（事実確認継続）	0	新たに介護サービス利用	1
虐待疑いなし	15	成年後見制度申し立て	0
		他の親族が受け入れ	1
		その他	2
合 計	51	合 計	39

(表13) その他の地域支援事業の状況

①家族介護継続支援事業

要介護4以上の認定者で、1年間介護保険サービスを利用しなかった場合に介護者に慰労金として年12万円を支給します。令和6年度の支給はありませんでした。

②成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用を支援するため、本人や家族からの申し立てができない方へは、市長申立を行います。また、所得の低い方へはその費用の一部を補助します。

市長申立件数：1件 補助金交付件数：12件

③配食サービス事業

高齢者世帯であって、老衰・心身の障がい・傷病等の理由により、食事の調理が困難な方に配達による食事を提供し、併せて安否確認を行います。

延利用者数	延利用実績	事業費
3,470人	45,517食	17,296,460円

④介護保険住宅改修理由書作成事務助成事業

住宅改修費の支給申請に要する理由書を作成したケアマネジャー等の資格を有する専門職に対し、助成金を交付します。

1件当たり助成額	作成実績	事業費
2,000円	190件	380,000円

(表14) 保健福祉事業の状況

①家族介護用品給付事業

介護用品を現物支給（宅配）することによって、家族介護を支援します。

（給付限度額：1月当たり4,000円 うち、1割の自己負担あり）

紙おむつ等用品数	給付者数（3月末）	事業費
45品	29人	1,029,753円

訪問看護ステーション特別会計

1 事業運営の概況

青垣訪問看護ステーションでは、住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持、回復をめざした質の高い訪問看護サービスを提供しています。

居宅介護支援事業所及び医療機関と連携し、新規利用者の獲得に努めていますが、終末期や医療依存度の高い利用者は、入院等により短期利用となる等、継続的な訪問計画が立てにくい場合が多くなります。

このため、新規利用者が17人あったものの、訪問件数、療養収入の増加に繋がっていない状況で、利用者は月平均20人、年間の利用回数は1,199回で前年度を270回（18.4%減）下回りました。

2 財政収支の状況

歳入は、療養収入779万円、一般会計繰入金4,476万9千円（青垣訪問看護ステーション2,377万5千円、ミルネ訪問看護ステーション2,099万4千円）、繰越金242万7千円、諸収入47万9千円、県支出金3万円、合計5,549万5千円で、前年度対比4.3%増となりました。

歳出は、施設管理費2,951万2千円（職員人件費2,549万2千円、一般管理費402万円）、研究研修費2万円、施設運営費2,099万4千円、他会計繰出金242万7千円、合計5,295万3千円で、前年度対比4.3%増となりました。

結果、実質収支は254万2千円の黒字となりました。

歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
療 養 収 入	7,790	14.0	施設管理費	29,512	55.7
一般会計繰入金	44,769	80.7	研究研修費	20	0.1
繰 越 金	2,427	4.4	施設運営費	20,994	39.6
諸 収 入	479	0.8	他会計繰出金	2,427	4.6
県 支 出 金	30	0.1			
合 計	55,495	100.0	合 計	52,953	100.0
			翌年度繰越金	2,542	

地方卸売市場特別会計

1 事業運営の概況

丹波市立地方卸売市場は、市内一円を流通圏とした兵庫県卸売市場整備計画に基づき、生鮮食料品の流通機構の整備改善と地域住民の消費生活の合理化及び地場野菜等の流通の拠点として、昭和 47 年 5 月に公設市場として設立されました。

運営に関しては、株式会社 東兵庫魚菜が卸売業務を行い、丹波市が施設管理を行っています。

(1) 施設の概要

所在地	丹波市氷上町石生 2077 番地 1	※建築面積内訳	
敷地面積	5,694.94 m ²	卸売場	1,319.90 m ²
建築面積	2,019.90 m ² ※	屋根付駐車場	300.00 m ²
		事務所	400.00 m ²

(2) 卸売業務の状況

取扱高は 1,764 t (1.7%増)、売上高は 4 億円 (2.4%減) となり、出荷者組合の人数は 97 人、買受者の人数は 158 人でした。

卸売業務状況の年度別推移は下表のとおりです。

(単位：数量 t、金額 百万円)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜類	1,061	108	1,196	122	1,187	121	1,161	118	1,211	123
果実類	198	27	220	30	216	29	198	27	198	27
水産物	272	170	326	204	348	218	349	218	328	205
食 肉	10	13	13	16	14	17	17	22	19	24
日販品	10	27	11	29	11	30	9	25	8	21
合 計	1,551	345	1,766	401	1,776	415	1,734	410	1,764	400

※日販品とは、主にかまぼこ、ちくわ、揚げ物等の練り製品や麺類、調味料等

2 財政収支の状況

歳入決算額は 567 万 1 千円 (105.4%増) で、基金繰入金、市場使用料及び手数料が主な収入です。歳出決算額は 189 万円 (22.9%減) で、通い容器取扱委託料 20 万 6 千円及び基金積立金 147 万 4 千円が主な支出です。

また、令和 6 年度末における地方卸売市場基金残高は、1,158 万円となりました。

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減率	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減率
使用料及び 手数料	2,390	2,343	△2.0	市場総務費	556	112	△79.9
財 産 収 入	12	19	58.3	市場費	1,896	1,778	△6.2
繰 越 金	359	309	△13.9				
繰 入 金	0	3,000	皆増				
合 計	2,761	5,671	105.4	合 計	2,452	1,890	△22.9
				繰越明許費	0	3,000	皆増
				翌年度繰越金	309	781	

駐車場特別会計

1 事業運営の状況

駐車場特別会計は、市民生活の利便の増進とともに、ＪＲ等公共交通の機能を確保するために設けた特別会計です。市内９か所に駐車場を設置し、指定管理者による管理及び運営を行っています。１時間以内の利用料の無料化やＩＣＯＣＡ等の電子マネー対応の自動精算機導入により利用しやすい環境を整えています。

2 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、％)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	10,265	87.2	総 務 費	10,461	100.0
財 産 収 入	106	0.9	予 備 費	0	0.0
繰 越 金	1,406	11.9			
諸 収 入	0	0.0			
合 計	11,777	100.0	合 計	10,461	100.0
			翌年度繰越金	1,316	

3 施設の状況

名称等	区画数 (台)	種別	料金 (円)	①令和5年度 料金収入 (円)	②令和6年度 料金収入 (円)	増減 (円)	(②-①) / ① 増減率 (%)
柏原駅東駐車場	62	月極	4,000	1,392,000	1,090,000	△ 302,000	△ 21.7
柏原駅前駐車場	24	一時	300	2,751,600	2,824,800	73,200	2.7
石生駅西駐車場	40	月極	3,000	1,065,000	811,500	△ 253,500	△ 23.8
	30	一時	300	1,050,000	1,000,500	△ 49,500	△ 4.7
黒井駅前駐車場	9	一時	300	501,600	653,400	151,800	30.3
黒井駅前月極駐車場	18	月極	3,000	486,000	510,000	24,000	4.9
谷川駅前駐車場	41	一時	300	2,115,900	2,291,400	175,500	8.3
下滝駅前駐車場	9	月極	3,000	148,500	210,000	61,500	41.4
	10	一時	300	60,000	70,800	10,800	18.0
市島駅前駐車場	10	月極	3,000	133,500	144,000	10,500	7.9
	10	一時	300	223,800	248,100	24,300	10.9
丹波竹田駅前駐車場	8	月極	3,000	34,500	40,500	6,000	17.4
	10	一時	300	86,700	102,000	15,300	17.6
たんば鉄道の日減収分				252,600	267,900	15,300	6.1
合 計	281			10,301,700	10,264,900	△ 36,800	△ 0.4

4 使用の状況

月極駐車場（過去5年比較）

（単位：台）

年 度	区画数	月平均利用台数	1区画当りの利用台数
令和2年度	147	85	0.58
令和3年度	147	81	0.55
令和4年度	147	84	0.57
令和5年度	147	81	0.55
令和6年度	147	72	0.49

一時預かり駐車場（過去5年比較）

（単位：台）

年 度	区画数	年間利用台数	1区画当りの利用台数
令和2年度	134	23,789	178
令和3年度	134	25,775	192
令和4年度	134	29,772	222
令和5年度	134	34,249	256
令和6年度	134	34,095	254

5 財政収支の状況

令和6年度の歳入決算額は、1,177万7千円で、前年度対比30万1千円増（2.6％増）となり、主な歳入は、駐車場使用料の1,026万5千円です。令和5年度と比較すると、特に一時預かり駐車場の使用料及び利用者数においては、増加傾向にあります。

一方、歳出決算額は、1,046万1千円で、前年度対比39万1千円増（3.9％増）となり、主な歳出は、指定管理委託料789万8千円です。結果、実質収支は、131万6千円の黒字となりました。

なお、令和6年度末の市営駐車場整備基金残高は、7,406万1千円となりました。

後期高齢者医療特別会計

1 事業運営の概況

75歳以上の方と一定の障がいがあり、申請により後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上の方が対象となる医療保険制度です。

兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が被保険者の認定や保険料の決定、医療費の給付等の制度運営を行い、市は被保険者への資格確認書の引渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付、保険料の徴収等の窓口業務を行っています。

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減
総数（3月末現在）	12,491	12,736	245
内65歳～74歳障害認定者	205	193	△12

(2) 保険料率（被保険者個々に賦課される料率）

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減
均 等 割	50,147	52,791	2,644
所 得 割 率	10.28	11.24	0.96

(3) 保険料の徴収方法

- ・原則 年金からの天引き（特別徴収）
- ・特別徴収のできない方 納付書、口座振替による納付（普通徴収）

(4) 保険料軽減の内訳

- ・低所得者等に対する保険料軽減措置であり、令和5年度に比べ3.8%増の9,200人でした。

区 分	令和5年度	令和6年度	増減
7割軽減	5,373 人	5,364 人	△9 人
	182,146,402 円	190,778,001 円	8,631,599 円
5割軽減	1,983 人	2,242 人	259 人
	48,129,500 円	57,329,856 円	9,200,356 円
2割軽減	1,437 人	1,518 人	81 人
	13,946,665 円	15,570,962 円	1,624,297 円
被扶養者軽減	68 人	76 人	8 人
	1,441,746 円	1,581,546 円	139,800 円
合 計	8,861 人	9,200 人	339 人
	245,664,313 円	265,260,365 円	19,596,052 円

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額12億1,267万3千円（12.2%増）、歳出総額11億8,478万円（12.0%増）で、差し引き2,789万3千円（22.9%増）の黒字となりました。

歳入は、被保険者からの保険料が9億1,098万円（13.3%増）、保険料の軽減分を含む一般会計からの繰入金が2億7,681万5千円（9.4%増）となりました。

歳出は、保険料及び保険料の軽減分並びに延滞金を合わせた11億7,222万7千円（11.7%増）を、後期高齢者医療広域連合納付金として、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

（1）歳入歳出決算状況

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
区 分	決算額	区 分	決算額
後期高齢者医療保険料	910,980	総 務 費	10,465
使用料及び手数料	80	後期高齢者医療広域連合納付金	1,172,227
繰 入 金	276,815	諸 支 出 金	2,088
繰 越 金	22,691		
諸 収 入	2,107		
合 計	1,212,673	合 計	1,184,780
		翌年度繰越金	27,893

（2）保険料収納状況

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度	令和6年度	収納率	
				令和5年度	令和6年度
現 年 度 特別徴収分	調定額	556,605	608,704	100.0	100.0
	収入済額	558,937	609,733		
	収入未済額	△2,332	△1,029		
	還付未済額	2,332	1,029		
現 年 度 普通徴収分	調定額	245,760	300,920	98.8	99.0
	収入済額	243,263	298,206		
	収入未済額	2,497	2,714		
	還付未済額	512	199		
現年度合計	調定額	802,365	909,624	99.6	99.7
	収入済額	802,200	907,939		
	収入未済額	165	1,685		
	還付未済額	2,844	1,228		
滞納繰越分	調定額	4,022	4,683	51.2	57.1
	収入済額	2,099	3,042		
	不納欠損額	289	995		
	収入未済額	1,634	646		
	還付未済額	40	370		

※収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額×100で算出

看護専門学校特別会計

1 事業運営の概況

平成 27 年 4 月に兵庫県立柏原看護専門学校を引き継ぎ、市立の看護専門学校として運営しています。丹波の地で、看護の専門職業人として必要な知識・技術・態度を修得し、自己啓発できる能力を持った地域に貢献できる看護実践者の育成を行っています。

学校内での授業・実習のほか、兵庫県立丹波医療センターをはじめとする医療機関等での臨地実習により、看護師として必要な資質を養成するとともに、看護に関する専門的学理と技術を教授し、地域社会に貢献する有為な看護師を育成します。

令和 6 年度は、臨地実習時間が通常に戻ったものの、急性期医療の中で実習を行う学生にとって難易度が高い状況が続いています。思考力の強化、シミュレーターや電子カルテの活用など、スムーズに実習への移行が行えるよう学内学習を充実させました。

学生の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学科名	区分	学生定員			学生数		
	学年別	学級数	人員	男	女	計	
看護学科	第 1 学年	1	40	3	31	34	
	第 2 学年	1	40	8	35	43	
	第 3 学年	1	40	7	26	33	
合 計		3	120	18	92	110	

職員数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

区分		校長	副校長 事務長	事務	教務	講師						合計
						保健師	助産師	看護師	医師	その他 職種	計	
常 勤	事務職		1	1								2
	技術職		1		9							10
会計年度	技術職	1			2							3
	事務補助			3								3
非常勤	講師					11	4	36	25	33	109	109
合 計		1	2	4	11	11	4	36	25	33	109	127

看護師国家試験合格率

（単位：％）

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
本 校	97.1	100.0	100.0
3 年養成所新卒	95.7	93.0	95.2
全 国	90.8	87.8	90.1

※ 3 年養成所新卒は、3 年課程の養成所における新卒者のみ。

※ 全国は、全課程の大学、短期大学、養成所における新卒者及び既卒者すべてを含む。

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額 1 億8,462万 5 千円、歳出総額 1 億7,508万 1 千円で、差し引き954万 4 千円の黒字となりました。翌年度繰越金については、令和 7 年度において一般会計に繰り出します。

歳入のうち、一般会計繰入金が 1 億1,653万 9 千円で、すべて通常の学校運営に係る繰入金です。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使 用 料 及 び 手 数 料	36,807	19.9	総 務 費 (一 般 管 理 費)	141,526	80.8
県 支 出 金	19,604	10.6			
繰 入 金 (一 般 会 計 繰 入 金)	116,539	63.1	教 育 費 (学 校 運 営 費)	22,193	12.7
諸 収 入	313	0.2	諸 支 出 金	11,362	6.5
繰 越 金	11,362	6.2			
合 計	184,625	100.0	合 計	175,081	100.0
			翌 年 度 繰 越 金	9,544	